

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月30日

**【事業年度】** 第6期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社東理ホールディングス

**【英訳名】** Tori Holdings Co., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 永井 鑑

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

**【電話番号】** 03(3548)1014(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 忍田 登南

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

**【電話番号】** 03(3548)1014(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 忍田 登南

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	22,540,039	35,982,510	32,484,009	28,490,952	23,271,673
経常利益または 経常損失 ( ) (千円)	2,567,070	327,175	465,858	1,314,842	179,835
当期純利益または 当期純損失 ( ) (千円)	2,465,552	1,456,051	9,572,577	1,872,745	723,152
純資産額 (千円)	24,024,132	16,259,171	9,927,126	9,176,120	8,569,691
総資産額 (千円)	33,610,059	26,563,218	19,089,573	14,126,220	12,608,850
1株当たり純資産額 (円)	25.70	18.09	10.40	9.86	92.06
1株当たり当期純利益 または1株当たり当期 純損失 ( ) (円)	3.16	1.62	10.29	2.01	7.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.5	59.8	50.9	65.0	68.0
自己資本利益率 (%)	17.0	7.3	74.8	19.8	8.2
株価収益率 (倍)	21.2				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,349	1,564,775	653,177	691,822	452,271
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,347,762	2,818,042	2,368,432	1,132,814	370,408
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,978,422	4,266,195	616,676	626,655	692,118
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,876,466	3,564,478	2,465,900	1,398,252	1,528,814
従業員数 (名)	733	778	695	646	588

(注) 1 純資産額の算定にあたり平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第3期、第4期、第5期及び第6期)は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第2期)は潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

6 平成21年7月31日付で発行済普通株式について10株を1株の割合で併合しており、第6期の1株当たり当期純損失( )は、期首に株式併合が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	559,681	6,440,145	4,007,921	1,088,780	420,379
経常利益 (千円)	1,693,767	1,195,174	879,934	225,440	53,756
当期純利益または 当期純損失( ) (千円)	1,261,478	436,177	7,320,298	4,561,366	946,377
資本金 (千円)	11,995,800	11,995,800	11,995,800	10,000,000	8,000,000
発行済株式総数 (株)	934,858,000	934,858,000	934,858,000	934,858,000	93,485,800
純資産額 (千円)	23,923,771	17,673,070	13,766,519	9,315,134	8,483,910
総資産額 (千円)	26,989,916	19,152,015	14,807,879	9,651,067	8,630,139
1株当たり純資産額 (円)	25.59	20.13	14.73	10.01	91.15
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	1.50 ( )	0.20 ( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 または当期純損失( ) (円)	1.62	0.48	7.87	4.89	10.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	88.6	92.3	93.0	96.5	98.3
自己資本利益率 (%)	8.4	2.1	46.6	39.5	10.6
株価収益率 (倍)	41.4	62.5			
配当性向 (%)	92.6	41.7			
従業員数 (名)	8	12	11	6	6

(注) 1 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成18年3月期の1株当たり配当額1円50銭には特別配当80銭を含んでおります。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第4期、第5期及び第6期)は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第2期及び第3期)は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 平成21年7月31日付で発行済普通株式について10株を1株の割合で併合しており、第6期の1株当たり当期純損失( )は、期首に株式併合が行われたものとして計算しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
平成16年5月	株式会社東京理化工業所は、法令に定める関係官庁及び株主総会の承認を前提として、株式移転の方法により純粋持株会社を設立することを取締役会で決議いたしました。
平成16年6月	上記純粋持株会社設立について株主総会で決議し承認されました。
平成16年10月	株式移転により当社を設立いたしました。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
平成17年5月	株式会社オリオンキャピタル・インベストメント（現・連結子会社）の設立
平成17年6月	株式会社ボン・サンテ（現・連結子会社）の株式取得
平成17年10月	株式会社創研（現・連結子会社）の株式取得
平成17年11月	株式会社創育（現・連結子会社）の設立
平成17年11月	老松酒造株式会社（現・連結子会社）の株式取得
平成17年12月	コブコ株式会社の株式取得及び第三者割当増資引受
平成18年1月	株式会社日本スウェーデン福祉研究所（現・連結子会社）の第三者割当増資引受
平成18年3月	株式会社シャフト（現・連結子会社）の設立
平成18年9月	株式会社前田との資本提携及び業務提携のため株式会社ボン・サンテの株式譲渡（35%）
平成18年12月	株式会社ヒューネット（現：株式会社R I S E）と不動産事業に関して業務提携
平成18年12月	上記業務提携に伴い不動産事業（開発型不動産）をより効率的に行うため、当社の子会社であるコブコ株式会社の株式全株（6,200株）を株式会社ヒューネット（現：株式会社R I S E）に譲渡
平成19年3月	株式会社エスジーエヌ、株式会社ウィッツ、株式会社ドリームマジック、株式会社なごみ設計の株式をそれぞれ取得し子会社化
平成19年7月	連結子会社である株式会社東京理化工業所はその子会社である株式会社東北理化及び株式会社九州理化を吸収合併
平成20年8月	株式会社ヒューネット（現：株式会社R I S E）と不動産事業に関して業務提携解消
平成21年7月	株式会社ドリームマジックの全株式を売却

（注） 1 株式会社ボン・サンテは株式会社山田酒販から社名変更しております。

2 株式会社ドリームマジックは、株式会社プレイメイトから社名変更しております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社13社及び非連結子会社3社で構成されており、事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### ダイカスト事業

子会社である株式会社東京理化学工業所が、アルミダイカスト製品および鑄造用金型の製造および販売をしております。主な製品は、自動車、二輪車、汎用エンジン、船外機及び農業用機械の部品等であります。

#### 食品流通事業

子会社である株式会社ボン・サンテとその子会社である株式会社グローバル・フード&リカーサプライで構成されており、酒類・食品の小売及び業務用販売をしております。

#### 酒類製造事業

子会社である老松酒造株式会社とその子会社である株式会社越後伝衛門で構成されており、焼酎を主とする酒類の製造販売をしております。

主力ブランドとして、本格麦焼酎「閻魔」、「麴屋伝兵衛」、紅芋焼酎「おちゃ娘」、清酒「山水」を製造しております。

#### 教育関連事業

子会社である株式会社創研及び株式会社創育が小中学校向けのテスト及び教材の制作販売を行っております。また、株式会社日本スウェーデン福祉研究所が、「認知症緩和ケア教育」を、株式会社ウィッツが高等学校（定時制・通信）の運営を行っております。

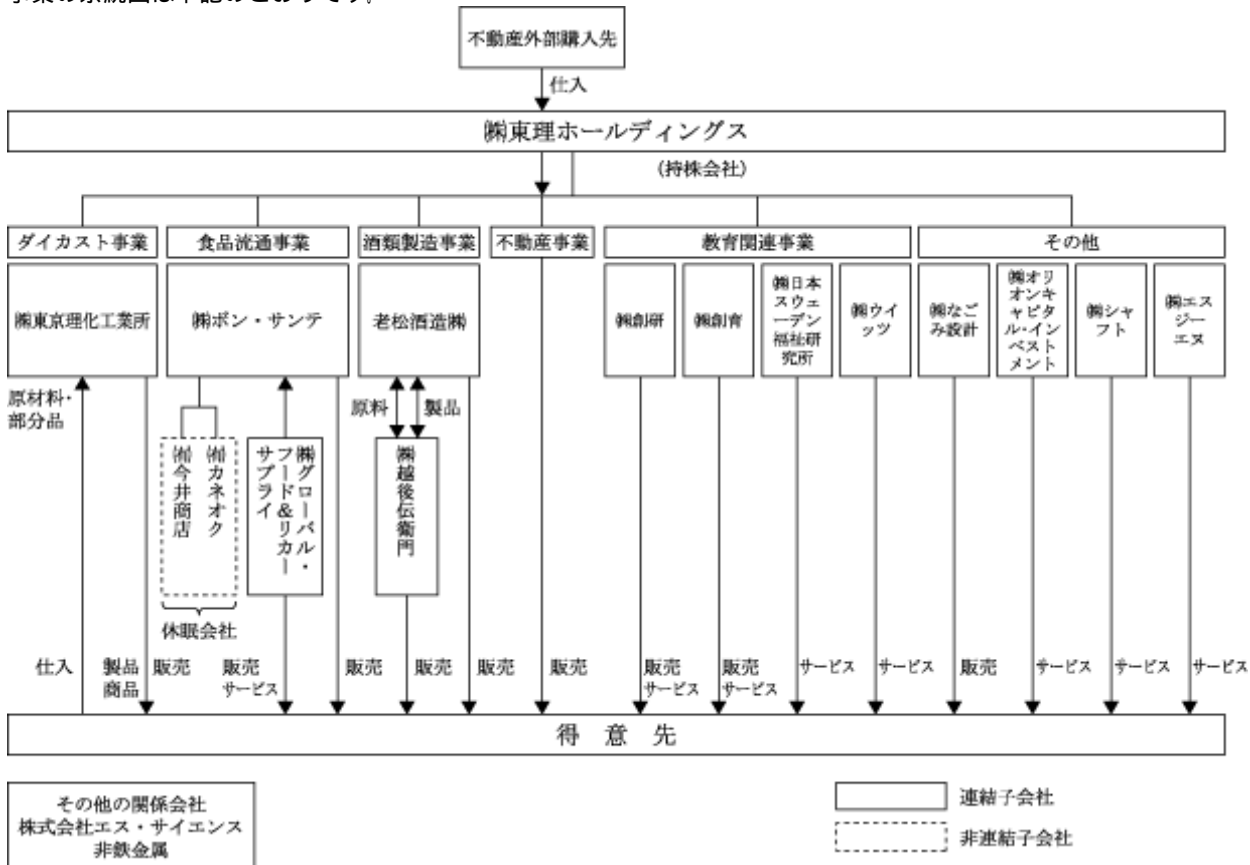
#### 不動産事業

当社で不動産の売買、仲介業務を行っております。

#### その他の事業（リフォーム他）

子会社である株式会社オリオンキャピタル・インベストメントが損害保険代理業および生命保険募集業を、株式会社シャフトが金融事業を行っております。また、株式会社なごみ設計がリフォーム事業を、株式会社エスジーエヌが出版・販売を行っております。

事業の系統図は下記のとおりです。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	内容
(連結子会社)					
株式会社東京理化工業所 (注) 4	東京都中央区	300	ダイカスト製 品の製造・販 売	所有 100.0	経営管理に関する契約を締 結しております。 資金の貸付をしております。 役員の兼任等3人
株式会社ボン・サンテ (注) 4	東京都葛飾区	129	酒類・食品の 卸及び小売販 売	所有 100.0	経営管理に関する契約を締 結しております。 資金の貸付をしております。 役員の兼任等2人 当社が債務保証を行って おります。
株式会社 グローバル・フード&リカーサ プライ (注) 6	東京都葛飾区	40	酒類・食品の 卸販売	所有 100.0 (100.0)	株式会社ボン・サンテより 資金の貸付をしております。 役員の兼任1人
株式会社オリオンキャピタル・ インベストメント(注) 1	東京都中央区	100	損害保険・生 命保険代理店	所有 100.0	資金の貸付をしております。
老松酒造株式会社(注) 4	大分県日田市	45	酒類の製造及 び販売	所有 100.0	経営管理に関する契約を締 結しております。 役員の兼任2人 当社が債務保証を行って おります。
株式会社越後伝衛門(注) 6	新潟市北区	15	酒類の製造及 び販売	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任1人
株式会社創研(注) 2	大阪市淀川区	135	教育関連事業	所有 83.0	経営管理に関する契約を締 結しております。 資金の貸付をしております。 役員の兼任等1人
株式会社創育	東京都港区	300	教育関連事業	所有 100.0	経営管理に関する契約を締 結しております。 資金の貸付をしております。 役員の兼任等2人
株式会社日本スウェーデン福祉 研究所	東京都港区	310	医療・介護 サービス従事 者の養成・教 育	所有 96.7	資金の貸付をしております。 役員の兼任等2人
株式会社シャフト(注) 3	東京都中央区	100	金融事業	所有 100.0	資金の貸付をしております。 役員の兼任等1人
株式会社なごみ設計	横浜市中区	100	リフォーム事 業	所有 100.0	経営管理に関する契約を締 結しております。 役員の兼任1人 資金の貸付をしております。
株式会社ウィッツ	大阪市天王寺区	25	教育関連事業	所有 100.0	役員の兼任1人 資金の貸付をしております。
株式会社エスジーエヌ	東京都渋谷区	100	印刷出版等 の販売等	所有 100.0	役員の兼任1人
(その他の関係会社)					
株式会社エス・サイエンス (注) 5	東京都千代田区	5,000	非鉄金属	所有 19.3 被所有 14.5	営業上の取引があります。

- (注) 1 債務超過会社であり、債務超過額は69百万円であります。  
2 債務超過会社であり、債務超過額は233百万円であります。  
3 債務超過会社であり、債務超過額は105百万円であります。  
4 株式会社東京理化学工業所、株式会社ボン・サンテ及び老松酒造株式会社につきましては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社東京理化学工業所	4,791	145	56	983	4,226
株式会社ボン・サンテ	10,963	7	139	691	2,195
老松酒造株式会社	3,472	262	160	1,290	2,444

- 5 有価証券報告書提出会社であります。  
6 議決権の所有又は被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ダイカスト事業	299
食品流通事業	90
酒類製造事業	69
教育関連事業	104
不動産事業	1
その他の事業	20
全社	5
合計	588

- (注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6	47.8	2.02	4,911

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

現在、当社において労働組合は結成されておりません。当社の子会社である株式会社東京理化学工業所は労働組合が結成されておりますが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が、世界的な規模での雇用の縮小や消費の落ち込みを招き、さらには円高による輸出企業の収益悪化により、家計や個人消費が圧迫され、景気への悪影響が顕在化した状況でありましたが、下期は各国の経済対策や一部新興国の経済成長により、先行きに一部明るい兆しも見えますが、依然として円高は継続し、デフレの進行や雇用情勢においては厳しい状態が引続いております。

このような状況のなか、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。しかしながら、貸倒引当金繰入額等の特別損失の計上を行いませんでした。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高232億7千1百万円（前年同期18.3%減）、営業利益1億4千8百万円（同86.7%減）、経常利益1億7千9百万円（同86.3%減）、当期純損失7億2千3百万円（前年同期18億7千2百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記のとおりであります。

##### <ダイカスト事業>

ダイカスト事業におきましては、世界的な不況により主要取引先であります自動車業界での、販売台数の減少傾向が顕著となりました。当社におきましても、受注が減少し、売上高は前年度を下回りました。このような中、生産効率のアップや経費削減等に努めました。その結果、売上高は47億9千1百万円（同32.1%減）、営業損失3千1百万円（前年同期5億1千4百万円）となりました。

##### <食品流通事業>

食品流通事業におきましては、当社の主要販売商品である酒類におきましては、消費者の低価格志向、酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加の影響が引き続いております。また、食品関係につきましては、大手スーパーの食品ディスカウント業務拡大の影響も出ており、合理化による経費の削減に努めましたが、売上高は110億4千万円（同8.7%減）、営業利益8千7百万円（同65.5%減）となりました。

##### <酒類製造事業>

酒類製造事業におきましては、業界全体におけるここ数年の酒類消費量は引き続き減少傾向にあります。内訳をみると、リキュール類の消費増加は続いておりますが、清酒は依然として低迷しております。鈍化したものの乙類焼酎の伸びが続いていましたが、甲乙混和焼酎の台頭等により需要は頭打ちになりつつあります。さらに、景気低迷や金融市場の混乱等による個人消費の冷え込みが引続いておりますが、当社におきましては、経費の削減等による増益を実現し、売上高35億3千8百万円（同0.9%減）、営業利益4億2千4百万円（同56.3%増）となりました。

##### <教育関連事業>

当社グループの教育事業につきましては、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行っている部門、株式会社「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行っている部門および主に学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行っている部門の三つに大別されます。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあり、セミナー受講者数は着実に増加しておりますが、普及のための広告宣伝費等の初期投資が先行しております。高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、平成17年9月に開校した新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、特にインターネットを活用した通信制課程の生徒獲得に注力しております。テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しました。その結果、全体として売上高28億4千3百万円（同0.9%減）、営業利益1億4千8百万円（同91.0%増）となりました。



<不動産事業>

不動産事業におきましては、米国でのサブプライムローン問題に端を発した市況の低迷を脱しつつありますが、当社におきましては、積極的に活動することを手控えており、売上高0百万円（同99.9%減）、営業損失8百万円（前年同期営業利益17億3千4百万円）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、損害保険代理店業務、リフォーム関連業務等を行っており、全体として売上高10億5千8百万円（同24.7%増）、営業利益3千6百万円（同28.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末に比べ1億3千万円増加し15億2千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動により得られた資金は4億5千2百万円（前連結会計年度は6億9千1百万円の収入）となりました。

投資活動の結果回収した資金は3億7千万円（前連結会計年度は11億3千2百万円の支出）となりました。

財務活動の結果支出した資金は6億9千2百万円（前連結会計年度は6億2千6百万円の支出）となりました。

なお、詳細は「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）キャッシュ・フローの状況の分析について」をご参照下さい。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
ダイカスト事業	4,752,192	32.4
酒類製造事業	3,136,064	8.8
合計	7,888,256	24.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 ダイカスト事業・酒類製造事業以外は生産実績がないため記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ダイカスト事業	4,862,138	28.4	398,823	2.7
合計	4,862,138	28.4	398,823	2.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 ダイカスト事業以外は受注生産を行っていないため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
ダイカスト事業	4,791,636	32.1
食品流通事業	11,040,228	8.7
酒類製造事業	3,538,097	0.9
教育関連事業	2,843,333	0.9
不動産事業	142	99.9
その他の事業	1,058,234	24.7
合計	23,271,673	18.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社はこれまで経営環境の変化に対応できるよう多角化・新規事業への参画を積極的に推進してまいりましたが、今後は各事業で安定した収益確保のための経営基盤の構築に尽力して参ります。

なお、当連結会計年度において、当社が過去に実施した第三者割当増資に関するコンサルティング費用の支払い2件について、当社の旧代表取締役社長でありました福村康廣が、特別背任容疑で逮捕・起訴される事態となりました。この件に関連し、当社は、多額の業績予想の修正及びその取消し、また、過年度の大量の決算関連資料の訂正という、投資家の皆様にとっての投資判断に重要な影響を与えうる情報の開示に関し、適切な対応が行なわれなかったことにより、投資家の皆様並びに市場関係者の方々に、多大なご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫びをさせていただきます。

これらは、当社の適時開示体制に不備があったことに起因し、今後再発防止のための早急な改善に取り組むとともに、信頼回復に努めてまいり所存であります。

各事業における課題につきましては下記のとおりです。

#### ダイカスト事業

営業・生産体制を含めた全社的な効率化を行い、売上および収益の拡大に向けて下記の事項に取り組んでまいります。

- 新規取引拡販推進による売上の拡大および設備稼働率の向上。
- 品質管理体制の強化による不良品率の低下および採算性の向上。
- 新規受注製品の量産化までの期間短縮。
- ナノキャスト法に製品の用途開発および受注の早期化。

新製品、新技術の開発およびユーザーニーズの多様化に対応できる鑄造・加工・組立・検査までの一貫生産体制の構築。

#### 食品流通事業

酒類販売の完全自由化により収益環境が厳しいなか、食料品を含めた店舗販売における顧客サービスの徹底と魅力ある店作りの推進が急務と考えております。また、今後宅配業務にも積極的に取り組んでまいります。

#### 酒類製造事業

業界全体での乙類焼酎出荷数量は伸びておりますが、当社が主力とする麦焼酎に関しては若干の減少傾向にあります。また、清酒の国内需要の低迷は今後も続く予想されます。このような環境下で、麦焼酎市場におけるブランド力を活かし、芋焼酎市場への新規参入等による売上拡大を図るとともに、海外輸出シェア拡大のための輸出ルート確立が最重要課題と認識しております。また、小回りの利く生産体制を活かしてより細分化したマーケットニーズに即した商品開発や高付加価値商品の底上げによって利益確保を目指します。

#### 教育関連事業

多様化する教育現場のニーズに対応しうる商品開発およびサービスの提供が重要と捉え、オリジナルティのある商品による提案営業で他社との差別化を図って参ります。具体的には、テスト関連では制作部門の質的向上、既存商品の見直しや新商品の開発を強化いたします。昨期より本格導入した新採点方式は順調に定着しつつありますので、この特長を活かし拡販に努めます。また、高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、生徒の獲得に努めます。さらに、日本に初めて導入した「認知症緩和ケア教育」等のプログラム普及拡大においては、地域ネットワークである医療法人や社会福祉法人と提携した中核研修センターの開拓及び資格制度の導入により、高齢化とともに高まる需要を確実に取込んでまいります。

#### 不動産事業

市場ニーズがあり収益性の高い不動産案件を発掘し、より効率的なキャピタルゲインの確保を目指します。また、不動産の仲介案件にも積極的に取り組みます。

#### その他の事業

リフォーム事業におきましては、官公庁工事の受注増大および与信管理に努めます。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして現時点において下記の事項を認識しております。

##### 経済の動向に関するリスク

当社グループ及び当社の顧客の主要な市場である地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが事業活動を行う市場において、景気後退により個人消費等が減少した場合、当社グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できない可能性があります。

##### 需要と供給のバランス

需要を超える供給は販売価格の下落を招くため、当社グループが事業を行う市場が供給過剰の状態になった場合、当該事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、需要と供給のバランスを取るため、過剰な設備や陳腐化した設備の処分又は生産調整を強いられ、これにより損失が発生する可能性もあります。

##### 製品及び商品の品質に関するリスク

当社グループは厳格な品質管理のもと製品及び商品の出荷を行っております。個々の取引先との規格に従い検査及び出荷を行っておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく当社グループの信用の失墜にもなり業績に影響を与える可能性があります。

##### 原材料・商品の調達に関わるリスク

当社グループの事業活動は、第三者による適切な品質及び量の原材料、商品を当社グループに供給する能力に依存しています。供給者が他の顧客を有し、需要過剰の状況において全ての顧客の要求を満たすための十分な能力を有しない可能性もあります。原材料・商品の不足は急激な価格の高騰を引き起こす可能性があります。当社グループが購入している原材料・商品の価格は変動する可能性があり、価格の上昇は当社グループの製造コスト・売上原価等の上昇要因であり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当グループは、供給に関連する問題の発生を回避するため供給者と緊密な関係を築くよう努めておりますが、供給不足や納入の遅延等の供給に関連する問題を完全に回避できる保証はありません。このような問題が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 他社との提携に関するリスク

当社グループの事業活動には、他社との業務提携に大きく依存し、パートナーシップが不可欠なものがおりますが、パートナーとのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない可能性があります。また、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行う可能性があります。加えて、これらの提携相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。

##### 訴訟に関わるリスク

当社グループが事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を被る可能性があります。

##### 災害、テロ、ストライキ等のリスク

地震等の自然災害、疾病、戦争、テロ及びストライキ等が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こりそれが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### 財務上のリスク

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、資本市場から資金調達を行っており、金利の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性があります。

##### 不祥事による信用悪化のリスク

当社が過去に実施した第三者割当増資に関するコンサルティング費用の支払い2件について、当社の旧代表取締役社長でありました福村康廣が、特別背任容疑で逮捕・起訴される事態となりました。このことにより、当社グループの対外的な信用が悪化した場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

### <ダイカスト事業>

福島県産業振興センター主催のもと、自動車メーカー及び関連企業に対して「新工法・新技術展示会」に参加し、ナノキャスト法をPRし、いくつか試作T r y開発に取り組んでおります。

なお、研究開発費の金額は36,327千円であります。

ダイカスト事業以外は特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### ( 1 ) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測が必要となりますが、これらの会計処理については会計監査諸法規をもとに、過去の実績や状況に応じ合理的に考えられる基準により見積り及び判断を行っております。

### ( 2 ) 財政状態の分析

当社グループは適切な流動性の維持、抜本的事業内容改善のための資金確保および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

#### ( 流動資産 )

当連結会計年度末における残高は65億5千8百万円（前連結会計年度末65億7百万円）となり5千1百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金が1億3千万円、受取手形及び売掛金が1億7百万円が増加したことなどによります。

#### ( 固定資産 )

当連結会計年度末における残高は60億5千万円（前連結会計年度末76億1千8百万円）となり15億6千7百万円減少いたしました。これは主として、有形固定資産の償却5億6百万円、ソフトウェア等償却により5千4百万円、破産更生債権等の増加7千7百万円、貸倒引当金の増加10億7千1百万円が主たる要因であります。

#### ( 流動負債 )

当連結会計年度末における残高は、30億8千8百万円（前連結会計年度末36億7百万円）となり5億1千9百万円減少いたしました。これは主として支払手形及び買掛金が2億1百万円、短期借入金が2億6千7百万円、未払金が5千万円の減少等によるものです。

( 固定負債 )

当連結会計年度末における残高は、9億5千万円(前連結会計年度末13億4千2百万円)となり、3億9千1百万円減少いたしました。これは主として長期借入金3億4千9百万円の減少等によるものであります。

( 純資産 )

当連結会計年度末における残高は、85億6千9百万円(前連結会計年度末91億7千6百万円)となり、6億6百万円の減少となりました。これは当期純損失計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

( 3 ) 経営成績の分析

( 売上高 )

当連結会計年度における売上高は232億7千1百万円(前年同期比18.3%減)となりました。

売上高の減少の主な要因は、ダイカスト事業においては世界的な不況により主要取引先である自動車業界での販売台数の減少が顕著となり受注が減少いたしました。食品流通事業に関しては店舗数減少及び業界全体におけるここ数年の酒類消費量の引続く減少傾向の影響であります。不動産事業においては、営業活動を手控えたため約定案件がありませんでした。

( 売上総利益 )

当連結会計年度における売上総利益は、47億7百万円(前年同期比26.0%減)となりました。

売上総利益減少の主な要因は、前連結会計年度におきまして、過年度からの不動産事業に関する未実現利益が実現したことによるものであります。

( 販売費及び一般管理費 )

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、45億5千9百万円(前年同期比13.1%減)となりました。

( 営業損益 )

当連結会計年度における営業利益は1億4千8百万円(前年同期比86.7%減)となりました。

( 経常損益 )

当連結会計年度における経常利益1億7千9百万円(前年同期比86.3%減)となりました。

営業外損益の主な内容は受取利息2千9百万円、受取賃貸料2千8百万円、支払利息3千1百万円であります。

( 特別損益 )

当連結会計年度における特別損益の主な内容は、投資有価証券売却益1億3千4百万円、貸倒引当金繰入額10億1千9百万円であります。

( 当期純損益 )

税金等調整前当期純損失は6億7千6百万円(前年同期17億2千6百万円)となり、法人税、住民税及び事業税は4千6百万円となりました。その結果当期純損失は7億2千3百万円(前年同期18億7千2百万円)となりました。

( 4 ) 経営方針

[ 1 ] 経営の基本方針

当社は、投資事業において投資先となったグループ会社への事業活動に密接した経営管理支援を行い、投資先企業の価値向上を目指すとともに、当社が手掛ける不動産事業においては積極的な収益の追求を図ることとしております。

また、投資先は急激な経済環境の変化にも迅速に対応できるよう対象セグメントを限定せず、既存の事業とは異なる分野への投資も行い、成長性と安定性の並存に有効な事業ポートフォリオを構築することを基本方針としております。

[ 2 ] 目標とする経営指標

当社は、投資先となったグループ会社の価値向上をはかりつつ、ROEの向上を目指します。

[ 3 ] 中長期的な経営戦略

当社は、事業ごとに経営計画を立案し実行することにより単年度ベースの利益目標を達成するために次の事項の実現を目指します。

- 顧客への価格競争力のある製品並びにサービスの安定的な供給
- 徹底した品質管理による安定した製品並びに良質なサービスの提供
- 顧客ニーズに対応できる製品並びにサービスの開発体制の整備
- 環境問題に対応しうる製品・製造方法の研究

( 5 ) キャッシュ・フローの状況の分析について

当社グループの資金状況は営業活動によるキャッシュ・フローでは4億5千2百万円得ております。支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失6億7千6百万円、仕入債務の減少2億円、売上債権の増加1億3千4百万円であり、収入は減価償却費5億6千1百万円、貸倒引当金の増加10億1百万円、たな卸資産の減少1億4百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億7千万円得ております。支出の主な内訳は投資有価証券の取得による支出7千6百万円、有形固定資産の取得による支出8千5百万円、貸付金の貸付による支出2億6千5百万円であり、収入の主な内訳は投資有価証券の売却による収入4億9千万円、貸付金の回収による収入3億1千7百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは6億9千2百万円の支出となり、主な支出の内訳は短期借入金の純減による支出9千7百万円、長期借入金の返済による支出5億1千8百万円、社債償還による支出3千万円、収入の主な内訳は長期借入金の借入による収入1千7百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

(1) 当連結会計年度の設備投資については、ダイカスト事業においては生産設備の増強、食品流通事業においては新店舗展開等、酒類製造事業においては生産設備の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度は総額157百万円の設備投資を実施いたしました。事業別の内訳は下記のとおりであります。

##### ダイカスト事業

建物及び構築物384千円、機械装置及び運搬具50,696千円、その他（工具器具備品）74,324千円の投資を実施いたしました。

##### 食品流通事業

建物及び構築物2,357千円、その他（工具器具備品）1,867千円の設備投資を実施いたしました。

##### 酒類製造事業

建物及び構築物320千円、機械装置及び運搬具5,319千円、その他（工具器具備品）1,707千円の設備投資を実施いたしました。

##### 教育関連事業

建物及び構築物858千円、その他（工具器具備品）820千円の設備投資を実施いたしました。

(2) 当連結会計年度において下記の生産設備を除却いたしました。

##### 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却年月	除却能力による減少
株式会社東京理化学工業所	白河工場 (福島県白河市)	ダイカスト事業	アルミダイカスト製造設備	7,799	平成22年3月	老朽設備のため能力の減少はありません。
株式会社東京理化学工業所	熊本工場 (熊本県球磨郡)	ダイカスト事業	アルミダイカスト製造設備	678	平成22年3月	老朽設備のため能力の減少はありません。
株式会社ボン・サンテ	本社 (東京都葛飾区)	食品流通事業	店舗附属設備	2,904	平成22年3月	店舗設備更新のため能力の減少はありません。
老松酒造株式会社	本社 (大分県日田市)	酒類製造事業	酒類製造設備	2,498	平成22年3月	老朽設備のため能力の減少はありません。



2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
保養所 (三重県伊 勢市)	その他の事業	その他設備			5,000 (7,718)		5,000	
保養所 (三重県伊 賀市)	その他の事業	その他設備	5,025		26,069 (351.00)		31,095	
保養所 (京都府宮 津市)	その他の事業	その他設備	8,954		960 (23.5)		9,915	
本社 (東京都中 央区)	その他の事業	その他設備	2,906	0		4,024	6,930	6

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
株式会社 東理工業所	白坂第一 工場 (福島 県白河 市)	ダイカ スト事 業	アルミ ダイカ スト製 造設備	225,830	407,126	81,034 (31,604)	50,757	32,815	797,564	154
株式会社 東理工業所	白河第二 工場 (福島 県白河 市)	ダイカ スト事 業	アルミ ダイカ スト製 造設備	41,281	213,185	463,603 (14,637)		8,166	726,237	77
株式会社 東理工業所	熊本工場 (熊本 県球磨 郡)	ダイカ スト事 業	アルミ ダイカ スト製 造設備	509,913	147,762	188,935 (66,762)		5,925	852,536	68
株式会 社ボン ・サン テ	亀有店 (葛飾 区) 他25店舗	食品流 通事業	店舗 設備	328,324	163	13,089 (366.18)		23,252	364,829	90
老松酒 造株式 会社	本社 (大分 県日田 市)	酒類製 造事業	酒類 製造 設備	124,921	110,490	38,160 (6,983)		57,322	330,893	64
株式會 社越後 伝衛門	本社 (新潟 市)	酒類製 造事業	酒類 製造 設備	44,830	6,836	40,590(3,071)		272	92,529	5
株式會 社創研	本社 (大阪 市淀川 区)	教育関 連事業	-					123	123	12
株式會 社創育	本社 (東京 都港区)	教育関 連事業	印刷 設備	13,073	3,771		20,823	5,564	43,233	73
株式會 社ウイ ッツ	本社 (大阪 市天王 寺区)	教育関 連事業	-	49,237	80			6,445	55,763	12
株式會 社なご み設計	本社 (横浜 市中区)	その他 の事業	-	3,495	916			66	4,478	20

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

## 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
株式会社東京理化学工業所	白河工場 (福島県白河市)	ダイカスト事業	アルミダイカスト 製造設備	141,205	340,051
株式会社東京理化学工業所	熊本工場 (熊本県球磨郡)	ダイカスト事業	アルミダイカスト 製造設備	30,594	67,959
株式会社ボン・サンテ	亀有店 (東京都葛飾区) 他25店舗	食品流通事業	店舗設備	48,131	41,278
老松酒造株式会社	本社 (大分県日田市)	酒類製造事業	酒類製造設備	11,628	49,707
株式会社創育	本社 (東京都港区)	教育関連事業	印刷設備	14,260	31,664

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

(注) 平成22年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より2,700,000,000株減少し、300,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,485,800	93,485,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	93,485,800	93,485,800		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月5日(注1)	101,200,000	591,858,000	1,022,120	4,540,000	1,022,120	6,114,123
平成17年6月27日(注2)		591,858,000		4,540,000	2,453,950	3,660,173
平成17年7月14日(注1)	168,000,000	759,858,000	1,780,800	6,320,800	1,780,800	5,440,973
平成17年10月25日(注1)	90,000,000	849,858,000	2,745,000	9,065,800	2,745,000	8,185,973
平成17年10月29日(注3)		849,858,000		9,065,800	3,860,773	4,325,200
平成18年1月18日(注1)	55,000,000	904,858,000	2,090,000	11,155,800	2,090,000	6,415,200
平成18年3月24日(注4)	30,000,000	934,858,000	840,000	11,995,800	840,000	7,255,200
平成19年4月17日(注5)		934,858,000		11,995,800	4,256,250	2,998,950
平成20年8月1日(注6)		934,858,000	1,995,800	10,000,000	2,998,950	
平成21年7月30日(注7)		934,858,000	2,000,000	8,000,000		
平成21年7月31日(注8)	841,372,200	93,485,800		8,000,000		

- (注) 1 新株予約権の行使による増加であります。  
2 資本準備金の減少は欠損てん補によるものです。  
3 平成17年9月20日開催の臨時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。  
4 第三者割当 発行価格56.0円 資本組入額28.0円  
主な割当先 松村賢吾、清水紀代志  
5 平成19年3月15日開催の臨時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。  
6 平成20年6月27日開催の定時株主総会における資本金及び資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。  
7 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議により、欠損填補のため、資本金の額を減少しその他資本剰余金に振替えたものであります。  
8 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議により、普通株式10株を普通株式1株に併合したことによるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	16	139	15	21	22,244	22,436	
所有株式数(単元)		8,823	6,072	161,558	6,481	915	750,933	934,782	7,600
所有株式数の割合(%)		0.94	0.65	17.28	0.69	0.10	80.33	100.0	

(注) 1 自己株式405,019株のうち「個人・その他」に4,050単元、19株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福村 康廣	東京都世田谷区	24,455	26.15
株式会社エス・サイエンス	東京都千代田区丸の内三丁目1-1	13,596	14.54
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	882	0.94
品田 守敏	神奈川県横浜市中区	730	0.78
忍田 登南	埼玉県鳩ヶ谷市	600	0.64
今井 輝彦	東京都府中市	570	0.60
永井 鑑	東京都練馬区	550	0.58
株式会社竹内電化	大阪府八尾市竹湊東4丁目45	500	0.53
株式会社アルミネ	大阪府大阪市西区阿波座二丁目3-24	500	0.53
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	281	0.30
計		42,665	45.64

(注) 1 日本証券金融株式会社の所有株式は、全て証券金融に係るものであります。

2 上記の他に自己株式が405千株あります。

3 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,073,200	930,732	同上
単元未満株式	普通株式 7,600		同上
発行済株式総数	93,485,800		同上
総株主の議決権		930,732	

(注) 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東理ホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目 8 - 5	405,000	-	405,000	0.43
計		405,000	-	405,000	0.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	857	7
当期間における取得自己株式		

(注) 1 平成21年7月31日付で当社普通株式10株を1株に株式併合しております。

2 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式数				
消却の処分を行った取得自己株式数				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式数				
その他				
保有自己株式数	405,019		405,019	

### 3 【配当政策】

当社は安定した収益力の維持と更なる成長によって企業価値の向上を図り、配当などを通して株主の皆様への期待に応えることを基本方針としております。

当社の剰余金配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は、取締役会、期末配当は株主総会であります。

一方、投資事業等によって得られた収益を再投資することにより、収益の拡大に寄与することが、当社の企業価値向上につながり新たな投資や事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であるとと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	111	73	31	15	8 85
最低(円)	20	29	11	2	3 26

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 平成21年7月31日に、普通株式10株を普通株式1株に併合しております。は併合前の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	55	48	38	33	31	48
最低(円)	40	26	26	28	27	27

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	永井 鑑	昭和18年7月17日生	昭和41年4月 アメリカーン・エクスプレス入社 昭和59年4月 株式会社アスカインターナショナル 代表取締役就任 平成16年4月 株式会社修学社代表専務取締役管理 本部長就任 平成17年10月 株式会社フェリックス専務取締役 平成18年3月 株式会社エス・サイエンス教育事業 部フェリックス統括責任者 平成19年3月 当社取締役に就任 平成21年11月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	550
取締役	代表取締役	忍田 登南	昭和28年1月7日生	昭和52年3月 日本鋼管株式会社入社 昭和63年1月 日興証券株式会社入社 平成12年9月 サポートライフ株式会社取締役就任 平成15年4月 株式会社PRS証券代表取締役社長 就任 平成15年12月 株式会社PRSインベストメント代 表取締役社長就任(現任) 平成17年7月 株式会社ボン・サンテ取締役就任 (現任) 平成17年9月 当社取締役経営企画室長就任 平成21年11月 当社代表取締役就任(現任)	(注)1	600
取締役		青木 亮	昭和17年8月6日生	昭和41年4月 株式会社丹青社入社 昭和57年4月 同社第2製作部部長 平成3年2月 株式会社丹青TDC取締役就任 平成19年8月 株式会社三ツ和入社 調査役 平成22年2月 当社取締役に就任(現任)	(注)1	
取締役		長 博文	昭和23年8月14日生	昭和43年4月 株式会社島田製作所入社 昭和48年1月 株式会社丹青社入社 昭和60年4月 同社製作部部長 平成4年4月 株式会社丹青TDC取締役就任 平成22年1月 同社退社 平成22年2月 当社取締役に就任(現任)	(注)1	
監査役 (常勤)		高橋 史記	昭和47年9月26日生	平成14年4月 司法試験合格 平成16年10月 青木・関根・田中法律事務所勤務 平成19年10月 弁護士法人Bridgeroots(現 MartialArts)パートナー 平成22年5月 阿部・高橋・大江法律事務所設立 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	
監査役		清水 紀代志	昭和15年3月10日	昭和45年4月 清水総合法律事務所開設 平成3年4月 最高裁判所 司法研究所民事弁護教官 平成8年4月 中央大学法学部 講師 平成11年4月 コモン・パートナーズ(法律・税務 ・登記総合事務所)結成 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		鳥居 晃	昭和26年7月14日	昭和55年10月 税理士登録 昭和55年10月 鳥居会計事務所設立 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						1,150

(注) 1 取締役の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。

2 監査役の高橋史記の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会  
終結の時までであります。

3 監査役の清水紀代志の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主  
総会終結の時までであります。

4 監査役鳥居 晃の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終  
結の時までであります。

5 監査役 高橋 史記、鳥居 晃、清水 紀代志は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当連結会計年度において、当社が過去に実施した第三者割当増資に関するコンサルティング費用の支払い2件について、当社の旧代表取締役社長でありました福村康廣が、特別背任容疑で逮捕・起訴される事態となりました。この件に関連し、当社は、多額の業績予想の修正及びその取消し、また、過年度の大量の決算関連資料の訂正という、投資家の皆様にとっての投資判断に重要な影響を与えうる情報の開示に関し、適切な対応が行なわれなかったことにより、投資家の皆様並びに市場関係者の方々に、多大なご迷惑をおかけいたしました。このような事態に至りました理由につきましては、旧代表取締役の強い圧力の下、いずれも当該判断を支える事実関係についての十分な実態調査を行なわなかったことが表面的な原因であります。経営者のコンプライアンス意識の脆弱さ及び取締役会・監査役会のガバナンスが機能していなかったことが根本的な原因であります。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は経営監視機能と経営執行機能を明確に分離することにあります。

経営執行機能の強化といたしましては、少数の取締役による意思決定の迅速化を目指しており、取締役会、代表取締役、担当取締役の決裁すべき事項や範囲等を明確にし、意思決定の促進を図ると共に責任及び権限を明確にしております。

経営監視機能といたしましては、取締役会の活性化を図るべく取締役会を頻繁に開催し、迅速な意思決定と併せて取締役相互の監視体制の強化とリーガル・コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

取締役の任期は1年として責任体制を明確にしております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は株主の負託を受けた独立機関として取締役会の職務執行を監査することにより、健全な企業統治を確立することに努めております。同時に機関としての実効性を上げるため組織監査の重要性を踏まえて監査役会を構成し、各監査役がそれぞれの分担に従い執行機能の監査を行い、職責を果たしております。今後も各ステークホルダーとの良好な関係を構築するとともに、現在の法律にのっとり機能制度を一層強化、整備しながらグループ全体のコーポレートガバナンスを充実させていきたいと考えております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### イ 会社の機関の基本説明

##### ・取締役会及び取締役

取締役会につきましては、平成22年3月末現在4名の取締役（定款においては5名以内とする旨を定めております）で構成され、原則月1回の定例取締役会及び適時臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行っております。

取締役の任期は1年とし、選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

##### ・監査役会及び監査役

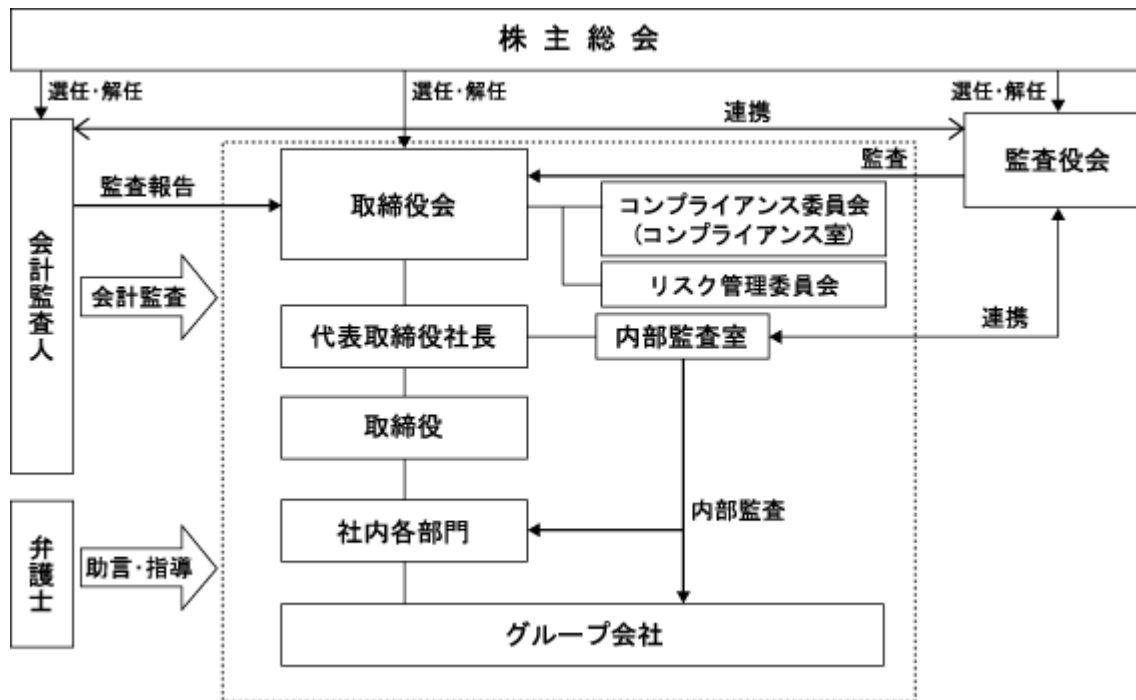
当社は監査役制度を採用しております。

監査役会につきましては、平成22年3月末現在2名の社外監査役を含めた3名の監査役（定款においては4名以内とする旨を定めております）で構成され、それぞれの分担を決めて取締役会その他の重要な事項の会議に出席している他、重要な決裁書類の閲覧、主要事業所の実地調査、取締役会の営業の報告を聴取し、持ち寄った結果に基づき経営執行機能の監査および取締役会の法的責任に関する調査を行ってまいります。

監査役は、会計監査人、内部監査部門及びグループ会社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保してまいります。

## ロ 会社の機関と内部統制の関係

当社のコーポレートガバナンスの模式図は以下のとおりであります。(有価証券報告書提出日現在)



## ハ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査の担当部署は内部監査室1名とし、監査責任者は内部監査規程に沿って、全部署の関係者に対して監査実施上必要な帳票及び諸資料の提出または事実の説明を要する権限を持っております。グループ会社についても経営管理及び内部統制に関する部門を設置し、それぞれの責任者を決めて内部統制を推進してまいります。

また、反社会的勢力に対しては、経営企画室を対応部署とし、弁護士・警察等の外部専門機関と連携を図り、反社会勢力に関する情報の収集に努め、反社会勢力と一切の関係を遮断し、不当・不法な要求に対して毅然として排除する体制を整備しております。

なお、コンプライアンスを統括する組織として、コンプライアンス委員会を機能化させ、コンプライアンス体制(内部統制を含む)の整備・構築、維持・強化および当社及び当社グループへの周知徹底を図ってまいります。また、内部監査室が、監査役会と連携をとりながら当社および当社グループの内部統制の整備・運用状況を継続的に監視してまいります。

## ニ 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査組織は、内部監査室に責任者1名、監査役監査の組織は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名を設置しております。

内部監査に関しては、経営企画室が行うコンプライアンス、個人情報保護等の内部統制の推進状況について、内部監査室(室長1名)が確認してまいります。監査役監査は、常勤監査役1名が年次の監査計画に基づき実施しております。会計監査に関しては、下記「会計監査の状況」の欄に記載のとおりです。また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と内部監査室においても、相互の連携を図るために、情報交換の場を設置し、方針に対する遂行状況の確認及び調整できるような体制の整備を進めております。同様に、内部監査室と会計監査人との相互連携についても、情報交換及び意見交換を行っております。

これらの監査については、内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。同様に、社外監査役に対しても、適宜報告及び意見交換がなされております。また、社外監査役につきましては、より専門的な立場からの監査機能による内部統制の維持・強化を図ってまいります。

なお、非常勤監査役清水紀代志は、弁護士資格を、同じく鳥居晃は、税理士資格を有しております。

## ホ 社外監査役のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

#### へ 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、田中大丸、法木右近であり、アスカ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他7名であります。

#### ト 社外取締役及び社外監査役との関係

平成22年3月末現在 社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。全員当社と特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と業務執行機能を相互監視する機能を持つ取締役会に対し、監査役の過半数を社外監査役とすることで、独立した立場からの経営への監視機能を強化するとともに、取締役会に出席し適宜発言、助言することにより、社外取締役に期待される役割、機能が十分に確保されているためであります。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社はリスクの認識、リスクの種類について、経営者が積極的に関与し、経営企画室がリスク管理部門として評価を行ないながら対処方法の明確化と周知徹底を図ってまいります。また、法令等の遵守については、コンプライアンス室が評価、対策を行なってまいります。

なお、社長をリスク管理責任者とし、取締役で構成するリスク管理委員会を設置し、迅速かつ確かな対応を行うことで損害拡大を防止する体制を強化してまいります。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬型ストックオプション	
取締役	163	163			5
監査役 (社外監査役を除く)	4	4			1
社外役員	6	6			2

- (注) 1 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額5億円であります。  
2 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は月額3百万円であります。

#### 役員報酬の決定方針

特に定めておりません。

#### コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

- ・当事業年度中は、34回の取締役会を開催しております。
- ・当事業年度中は、5回の監査役会を開催しております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社定款において、社外取締役、社外監査役並びに会計監査人の会社法第423条第1項の責任について、善良かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では、社外取締役、社外監査役並びに会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

#### 取締役の選任決議要件

当社の取締役選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- イ 当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応し、機動的な経営政策を遂行出来るよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。
- ロ 当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、取締役会の決議により中間配当を実施することが出来る旨を定款で定めております。
- ハ 当社は取締役及び監査役の責任免除について会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

株式の保有状況

）保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：1

(b) 貸借対照表計上額の合計額：583百万円

）保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エス・サイエンス	194,571,860	583	株式の安定化

）保有目的が純投資目的の投資株式

銘柄	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
上記以外の株式					

）保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33		36	
連結子会社				
計	33		36	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、アスカ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結貸借対照表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,398,252	1,528,814
預け金	19,977	-
受取手形及び売掛金	1 2,014,197	1 2,121,313
有価証券	13,464	15,097
販売用不動産	537,060	537,060
商品	1,365,955	1,266,298
製品	121,964	80,079
仕掛品	531,038	574,057
原材料及び貯蔵品	248,051	232,389
短期貸付金	54,541	4,553
未収入金	101,150	71,002
その他	225,342	141,874
貸倒引当金	123,184	14,383
流動資産合計	6,507,811	6,558,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 3,844,524	3 3,839,893
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,352,742	2,485,279
建物及び構築物(純額)	1,491,782	1,354,613
機械装置及び運搬具	4,227,822	3,858,245
減価償却累計額	3,166,471	2,967,284
機械装置及び運搬具(純額)	1,061,351	890,960
土地	3 868,938	3 868,938
リース資産	124,315	131,480
減価償却累計額	14,520	59,898
リース資産(純額)	109,795	71,581
建設仮勘定	76,577	49,543
その他	1,202,450	1,151,244
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,007,616	1,007,317
その他(純額)	194,834	143,926
有形固定資産合計	3,803,278	3,379,564
無形固定資産		
のれん	2 622,188	2 574,119
その他	158,598	113,103
無形固定資産合計	780,786	687,222
投資その他の資産		
投資有価証券	5 764,041	5 600,734
デリバティブ債権	370,669	426,618

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
敷金	355,710	342,546
出資金及び保証金	3 460,377	464,527
長期貸付金	1,545,678	1,567,684
破産更生債権等	1,618,848	1,695,994
その他	371,698	410,403
貸倒引当金	2,452,679	3,524,602
投資その他の資産合計	3,034,344	1,983,905
固定資産合計	7,618,409	6,050,692
資産合計	14,126,220	12,608,850
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,820,234	1,618,307
短期借入金	4 635,533	4 367,917
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	383,007	332,222
未払法人税等	82,824	56,320
未払消費税等	62,401	67,331
未払費用	417,582	417,507
賞与引当金	34,636	33,590
返品調整引当金	27,704	34,855
その他	113,898	130,284
流動負債合計	3,607,822	3,088,336
<b>固定負債</b>		
社債	120,000	90,000
長期借入金	4 703,019	4 353,022
長期未払金	90,621	37,565
デリバティブ債務	370,669	426,618
繰延税金負債	-	180
退職給付引当金	35,206	31,269
その他	22,762	12,166
固定負債合計	1,342,277	950,822
負債合計	4,950,100	4,039,158

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000,000	8,000,000
資本剰余金	4,707,852	2,146,486
利益剰余金	5,388,174	1,549,961
自己株式	27,226	27,234
株主資本合計	9,292,450	8,569,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,433	155
評価・換算差額等合計	116,433	155
少数株主持分	102	244
純資産合計	9,176,120	8,569,691
負債純資産合計	14,126,220	12,608,850

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	28,490,952	23,271,673
売上原価	2 22,131,146	2 18,563,912
売上総利益	6,359,806	4,707,761
販売費及び一般管理費	1. 2 5,245,852	1. 2 4,559,620
営業利益	1,113,954	148,140
営業外収益		
受取利息	44,854	29,542
受取配当金	602	1,296
有価証券運用益	112,339	1,633
受取賃貸料	27,559	28,638
受取保険金	55,804	-
負ののれん償却額	-	12,973
補助金収入	-	12,346
その他	56,456	32,057
営業外収益合計	297,616	118,489
営業外費用		
支払利息	52,087	31,300
手形売却損	17,161	11,319
貸倒引当金繰入額	853	192
支払地代	25,130	24,265
その他	1,495	19,716
営業外費用合計	96,728	86,795
経常利益	1,314,842	179,835
特別利益		
固定資産売却益	3 3,932	3 20,414
店舗閉鎖益	9,181	-
投資有価証券売却益	-	134,202
貸倒引当金戻入額	8,345	29,420
債務免除益	37,865	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	40,000
未払配当金戻入益	-	16,258
その他	8,127	10,122
特別利益合計	67,451	250,418

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 24,144	4 23,877
投資有価証券評価損	2,422,644	2,729
のれん減損損失	5 101,748	-
減損損失	5 56,399	-
貸倒引当金繰入額	440,009	1,019,750
貸倒損失	15,204	747
店舗閉鎖損失	5,258	-
その他	43,592	59,913
特別損失合計	3,109,000	1,107,018
税金等調整前当期純損失( )	1,726,706	676,764
法人税、住民税及び事業税	90,896	46,244
法人税等調整額	11,206	-
法人税等合計	102,102	46,244
少数株主利益	43,936	142
当期純損失( )	1,872,745	723,152

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,995,800	10,000,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	1,995,800	2,000,000
当期変動額合計	1,995,800	2,000,000
当期末残高	10,000,000	8,000,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,725,568	4,707,852
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	1,995,800	2,000,000
欠損填補	7,013,515	4,561,366
当期変動額合計	5,017,715	2,561,366
当期末残高	4,707,852	2,146,486
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,746,717	5,388,174
当期変動額		
欠損填補	7,013,515	4,561,366
持分法の適用範囲の変動	1,217,772	-
当期純損失( )	1,872,745	723,152
当期変動額合計	6,358,542	3,838,213
当期末残高	5,388,174	1,549,961
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,223	27,226
当期変動額		
自己株式の取得	24,003	7
当期変動額合計	24,003	7
当期末残高	27,226	27,234
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,971,427	9,292,450
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	1,217,772	-
当期純損失( )	1,872,745	723,152
自己株式の取得	24,003	7
当期変動額合計	678,976	723,159
当期末残高	9,292,450	8,569,291

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	249,172	116,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,739	116,588
当期変動額合計	132,739	116,588
当期末残高	116,433	155
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	249,172	116,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,739	116,588
当期変動額合計	132,739	116,588
当期末残高	116,433	155
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	204,871	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204,768	142
当期変動額合計	204,768	142
当期末残高	102	244
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,927,126	9,176,120
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	1,217,772	-
当期純損失（ ）	1,872,745	723,152
自己株式の取得	24,003	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,029	116,731
当期変動額合計	751,006	606,428
当期末残高	9,176,120	8,569,691



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	1,726,706	676,764
減価償却費	608,168	561,706
減損損失	158,147	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	427,404	1,001,769
賞与引当金の増減額( は減少)	25,130	1,045
返品調整引当金の増減額( は減少)	12,242	7,150
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,333	3,937
受取利息及び受取配当金	45,456	30,839
有価証券運用損益( は益)	112,339	1,633
未払配当金戻入益	-	16,258
支払利息	52,087	31,300
手形売却損	17,161	11,319
のれん償却額	52,163	62,889
負ののれん償却額	-	12,973
投資有価証券売却損益( は益)	-	134,083
店舗閉鎖益	9,181	-
固定資産除売却損益( は益)	20,212	3,463
投資有価証券評価損益( は益)	2,422,644	2,729
店舗閉鎖損失	5,258	-
売上債権の増減額( は増加)	789,185	134,964
たな卸資産の増減額( は増加)	805,995	104,825
その他の資産の増減額( は増加)	887,551	3,490
仕入債務の増減額( は減少)	1,159,856	200,059
その他の負債の増減額( は減少)	2,245,291	28,087
未払又は未収消費税等の増減額	86,083	4,973
その他	10,849	4,100
小計	814,174	543,889
利息及び配当金の受取額	44,930	26,349
利息の支払額	52,087	31,300
手形売却に伴う支払額	17,161	11,319
法人税等の支払額	98,035	75,346
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>691,822</b>	<b>452,271</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	5,271,928	-
有価証券の売却による収入	5,446,201	-
有形固定資産の取得による支出	534,761	85,040
有形固定資産の売却による収入	7,277	29,688
投資有価証券の取得による支出	153,613	76,527
投資有価証券の売却による収入	-	490,297
貸付けによる支出	1,659,576	265,629
貸付金の回収による収入	1,046,572	317,027
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3,360
子会社株式の取得による支出	10,000	-
無形固定資産の取得による支出	46,988	63,399
無形固定資産の売却による収入	44,000	27,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,132,814	370,408
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	917,103	97,947
長期借入れによる収入	671,810	17,885
長期借入金の返済による支出	254,938	518,601
社債の発行による収入	150,000	-
社債の償還による支出	230,000	30,000
リース債務の返済による支出	-	62,970
配当金の支払額	22,421	477
自己株式の取得による支出	24,003	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	626,655	692,118
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,067,648	130,562
現金及び現金同等物の期首残高	2,465,900	1,398,252
現金及び現金同等物の期末残高	1,398,252	1,528,814

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社  株式会社東京理化工業所  株式会社オリオンキャピタル・インベストメント  株式会社ボン・サンテ  株式会社グローバル・フード&amp;リカーサプライ(株式会社ボン・サンテの100%子会社)  老松酒造株式会社  株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社)  株式会社創研  株式会社創育  株式会社日本スウェーデン福祉研究所  株式会社シャフト  株式会社エスジーエヌ  株式会社ドリームマジック  株式会社ウィッツ  株式会社なごみ設計</p> <p>平成20年7月1日に株式会社グローバル・リカーサプライは株式会社グローバル・フード&amp;リカーサプライに社名を変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社  株式会社東京理化工業所  株式会社オリオンキャピタル・インベストメント  株式会社ボン・サンテ  株式会社グローバル・フード&amp;リカーサプライ(株式会社ボン・サンテの100%子会社)  老松酒造株式会社  株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社)  株式会社創研  株式会社創育  株式会社日本スウェーデン福祉研究所  株式会社シャフト  株式会社エスジーエヌ  株式会社ウィッツ  株式会社なごみ設計</p> <p>前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社ドリームマジックは全株式売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、みなし売却日(平成21年6月30日)までの損益を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の数 3社 有限会社今井商店 有限会社カネオク ナノキャスト有限責任事業組合 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社のうち有限会社今井商店、有限会社カネオクは現在清算中であるのと同時に、いずれも小規模会社であるのと、ナノキャスト有限責任事業組合は合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、ナノキャスト有限責任事業組合については、組合の財産の持分相当額を出資金として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上しております。</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 0社 株式会社R I S E（旧：株式会社ビューネット）は持分比率が低下したため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社（有限会社今井商店他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の決算日は親会社の決算日と同日であります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の数 3社 有限会社今井商店 有限会社カネオク ナノキャスト有限責任事業組合 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社のうち有限会社今井商店、有限会社カネオクは現在清算中であるのと同時に、いずれも小規模会社であるのと、ナノキャスト有限責任事業組合は平成21年3月31日をもって休眠会社となったため、連結財務諸表に及ぼす影響が重要でないためあります。</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(2) 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価方法は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>販売用不動産...不動産事業 個別法 製品・仕掛品...ダイカスト事業 売価還元法(ただし、仕掛品の一部については個別法) 製品、仕掛品...酒類製造事業 総平均法 商品...食品流通事業 最終仕入原価法 商品...教育関連事業 最終仕入原価法 ただし、一部商品については移動平均法 原材料...ダイカスト事業 移動平均法 原材料及び貯蔵品...酒類製造事業 先入先出法 貯蔵品...教育関連事業 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(会計企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度における損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 同左</p> <p>販売用不動産...不動産事業 同左 製品・仕掛品...ダイカスト事業 同左</p> <p>製品、仕掛品...酒類製造事業 同左 商品...食品流通事業 同左 商品...教育関連事業 同左</p> <p>原材料...ダイカスト事業 同左 原材料及び貯蔵品...酒類製造事業 同左 貯蔵品...教育関連事業 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ダイカスト事業</p> <p>工具器具備品の一部については定率法を採用しております。その他の有形固定資産については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～40年</p> <p>機械装置及び運搬具 8年</p> <p>食品流通事業</p> <p>定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～39年</p> <p>その他 2～39年</p> <p>酒類製造事業</p> <p>定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>その他 2～20年</p> <p>教育関連事業</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～20年</p> <p>その他 2～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ダイカスト事業</p> <p>同左</p> <p>食品流通事業</p> <p>同左</p> <p>酒類製造事業</p> <p>同左</p> <p>教育関連事業</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日)(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度における損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p>	<p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益率相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結子会社株式会社ボン・サンテは当連結会計年度末における自己都合要支給額（簡便法）に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高の計上基準 工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度以後に着手した工事契約から、成果の確実性が認められる工事については金額、工期にかかわらず、工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を採用することに変更しています。 これにより、従来の方によった場合に比べて、売上高が93,900千円増加し、営業利益および経常利益がそれぞれ30,119千円増加し、税金等調整前当期純損失が30,119千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジの対象)借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産「出資金及び保証金」に含めて計上しており、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額をその他特別損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成21年3月31日現在180,351千円となっており、流動負債の「未払金」として計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産「出資金及び保証金」に含めて計上しており、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額をその他特別損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成22年3月31日現在173,935千円となっており、流動負債の「未払金」として計上しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却をしております。その他合理的な年数が見積もれないものは5年間で均等償却しております。</p> <p>ただし金額が僅少である場合には一時償却をしております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金、預け金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を含めております。</p>	<p>同左</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「負ののれん償却額」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「負ののれん償却額」は、4,022千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」(前連結会計年度4,022千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。 この結果、従来の開示対象に加えて、連結財務諸表提出会社の役員と連結子会社との取引が開示対象に追加されております。</p>	

[次へ](#)

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 受取手形割引高	306,388千円	1 受取手形割引高	249,033千円
裏書手形譲渡高	18,131千円	裏書手形譲渡高	13,070千円
2 のれん及び負ののれん表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示して おります。相殺前の金額は次のとおり であります。		2 のれん及び負ののれん表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示して おります。相殺前の金額は次のとおり であります。	
のれん	761,490千円	のれん	707,599千円
負ののれん	139,302千円	負ののれん	133,480千円
	622,181千円		574,119千円
3 担保に供している資産		3 担保に供している資産	
建物及び構築物	20,909千円	建物	244,112千円
土地	20,162千円	土地	519,453千円
出資金	200,000千円	合計	763,565千円
合計	241,071千円		
4 担保付債務		4 担保付債務	
短期借入金	78,000千円	短期借入金	76,396千円
長期借入金	98,000千円	長期借入金	171,866千円
合計	176,000千円	合計	248,262千円
5 貸付有価証券が次の科目に含まれて おります。		5 貸付有価証券が次の科目に含まれて おります。	
投資有価証券	81,000千円	投資有価証券	111,000千円
6 当座貸越契約、貸出コミットメント 契約		6 当座貸越契約、貸出コミットメント 契約	
連結子会社(株式会社東京理化工業所)は、 運転資金の効率的な調達を行うため取 引銀行1行と当座貸越限度額契約及び 貸出コミットメント契約を締結して おります。これら契約に基づく当連結 会計年度末の借入未実行残高は次の とおりであります。		連結子会社(株式会社東京理化工業所 及び㈱ボン・サンテ)は、運転資金の 効率的な調達を行うためそれぞれ取 引銀行1行と当座貸越限度額契約及び 貸出コミットメント契約を締結して おります。これら契約に基づく当連結 会計年度末の借入未実行残高は次の とおりであります。	
当座貸越契約限度額及び貸 出コミットメントの総額	200,000千円	当座貸越契約限度額及び貸 出コミットメントの総額	333,000千円
借入実行残高	- 千円	借入実行残高	- 千円
差引額	200,000千円	差引額	333,000千円

[次へ](#)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																													
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,497,455千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">610,332千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">引当金繰入額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,782千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,944千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,340千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 当期製造費用と一般管理費に43,752千円含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,357千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,574千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,932千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">967千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">9,944千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">11,439千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,014千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">690千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">12,705千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,144千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">教育関連事業</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">日本スウェーデン 福祉研究所</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">日本スウェーデン 福祉研究所</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他 (販売権)</td> <td style="text-align: center;">株式会社ドリームマジック</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他の事業</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">株式会社ドリームマジック</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 教育関連事業である株式会社日本スウェーデン福祉研究所およびその他の事業である株式会社ドリームマジックは当初想定していた収益を見込めなくなったこと、純資産が低下したことにより、減損を認識しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">のれん</td> <td style="text-align: right;">101,748千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他(販売権)</td> <td style="text-align: right;">56,399千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">158,147千円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たっては、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。 なお、種類別セグメントに分類できないものについては、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>回収可能額の算定方法 使用価値により測定している場合には、零として評価しております。</p>		給料	1,497,455千円		賃借料	610,332千円	引当金繰入額				賞与引当金	12,782千円		退職給付引当金	8,944千円		貸倒引当金	3,340千円	機械装置及び運搬具	1,357千円	その他(工具、器具及び備品)	2,574千円	合計	3,932千円	固定資産売却損		建物及び構築物	967千円	機械装置及び運搬具	527千円	その他(工具、器具及び備品)	9,944千円	小計	11,439千円	固定資産除却損		建物及び構築物	12,014千円	機械装置及び運搬具	690千円	小計	12,705千円	合計	24,144千円	用途	種類	場所	教育関連事業	のれん	日本スウェーデン 福祉研究所	日本スウェーデン 福祉研究所	その他 (販売権)	株式会社ドリームマジック	その他の事業	のれん	株式会社ドリームマジック		のれん	101,748千円		その他(販売権)	56,399千円	合計		158,147千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,319,835千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">576,907千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">引当金繰入額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46,119千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,235千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,774千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 当期製造費用と一般管理費に36,327千円含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">676千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">19,738千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,414千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,757千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">2,757千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,178千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,191千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">4,632千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">7,118千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">21,120千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,877千円</td> </tr> </table>		給料	1,319,835千円		賃借料	576,907千円	引当金繰入額				賞与引当金	46,119千円		退職給付引当金	9,235千円		貸倒引当金	5,774千円	機械装置及び運搬具	676千円	その他(工具、器具及び備品)	19,738千円	合計	20,414千円	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	2,757千円	小計	2,757千円	固定資産除却損		建物及び構築物	3,178千円	機械装置及び運搬具	6,191千円	建設仮勘定	4,632千円	その他(工具、器具及び備品)	7,118千円	小計	21,120千円	合計	23,877千円
	給料	1,497,455千円																																																																																																												
	賃借料	610,332千円																																																																																																												
引当金繰入額																																																																																																														
	賞与引当金	12,782千円																																																																																																												
	退職給付引当金	8,944千円																																																																																																												
	貸倒引当金	3,340千円																																																																																																												
機械装置及び運搬具	1,357千円																																																																																																													
その他(工具、器具及び備品)	2,574千円																																																																																																													
合計	3,932千円																																																																																																													
固定資産売却損																																																																																																														
建物及び構築物	967千円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	527千円																																																																																																													
その他(工具、器具及び備品)	9,944千円																																																																																																													
小計	11,439千円																																																																																																													
固定資産除却損																																																																																																														
建物及び構築物	12,014千円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	690千円																																																																																																													
小計	12,705千円																																																																																																													
合計	24,144千円																																																																																																													
用途	種類	場所																																																																																																												
教育関連事業	のれん	日本スウェーデン 福祉研究所																																																																																																												
		日本スウェーデン 福祉研究所																																																																																																												
	その他 (販売権)	株式会社ドリームマジック																																																																																																												
その他の事業	のれん	株式会社ドリームマジック																																																																																																												
	のれん	101,748千円																																																																																																												
	その他(販売権)	56,399千円																																																																																																												
合計		158,147千円																																																																																																												
	給料	1,319,835千円																																																																																																												
	賃借料	576,907千円																																																																																																												
引当金繰入額																																																																																																														
	賞与引当金	46,119千円																																																																																																												
	退職給付引当金	9,235千円																																																																																																												
	貸倒引当金	5,774千円																																																																																																												
機械装置及び運搬具	676千円																																																																																																													
その他(工具、器具及び備品)	19,738千円																																																																																																													
合計	20,414千円																																																																																																													
固定資産売却損																																																																																																														
機械装置及び運搬具	2,757千円																																																																																																													
小計	2,757千円																																																																																																													
固定資産除却損																																																																																																														
建物及び構築物	3,178千円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	6,191千円																																																																																																													
建設仮勘定	4,632千円																																																																																																													
その他(工具、器具及び備品)	7,118千円																																																																																																													
小計	21,120千円																																																																																																													
合計	23,877千円																																																																																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	934,858,000	-	-	934,858,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,663	4,000,276	-	4,047,939

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 276株

会社法165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得により増加 4,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

(注) 連結子会社株式会社日本スウェーデン福祉研究所の発行した新株予約権11千個は、実質価格がゼロと認められるため、連結子会社に係る当連結会計年度末残高はゼロとなっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	934,858,000	-	841,372,200	93,485,800

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は次のとおりであります。

平成21年7月31日付で10株を1株に株式併合した事による減少 841,372,200株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,047,939	905	3,643,825	405,019

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 857株

減少数の主な内訳は次のとおりであります。

平成21年7月31日付で10株を1株に株式併合したことによる減少 3,643,824株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

(注) 連結子会社株式会社日本スウェーデン福祉研究所の発行した新株予約権11千個は、実質価格がゼロと認められるため、連結子会社に係る当連結会計年度末残高はゼロとなっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成21年3月31日現在</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,398,252千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,398,252千円</td> </tr> </table>		平成21年3月31日現在	現金及び預金勘定	1,398,252千円	現金及び現金同等物	1,398,252千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成22年3月31日現在</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,528,814千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,528,814千円</td> </tr> </table> <p>2. 連結範囲の変動により増減した資産、負債及び純資産の内訳 (株)ドリームマジックを連結の範囲から除外する直前の資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">32,286千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,246千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">22,570千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">29,462千円</td> </tr> </table>		平成22年3月31日現在	現金及び預金勘定	1,528,814千円	現金及び現金同等物	1,528,814千円	流動資産	32,286千円	固定資産	32,246千円	流動負債	22,570千円	固定負債	12,500千円	純資産	29,462千円
	平成21年3月31日現在																						
現金及び預金勘定	1,398,252千円																						
現金及び現金同等物	1,398,252千円																						
	平成22年3月31日現在																						
現金及び預金勘定	1,528,814千円																						
現金及び現金同等物	1,528,814千円																						
流動資産	32,286千円																						
固定資産	32,246千円																						
流動負債	22,570千円																						
固定負債	12,500千円																						
純資産	29,462千円																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース資産の内容 主としてダイカスト事業における金型、教育関連事業におけるコンピュータ(その他)などでありませす。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。 (3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース資産の内容 主としてダイカスト事業における金型、教育関連事業におけるコンピュータ(その他)などでありませす。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。 (3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	3,822	2,293	-	1,528	機械装置及び運搬具	1,050,758	622,371	-	428,387
機械装置及び運搬具	1,010,949	445,052	-	565,896	その他(工具、器具及び備品)	251,652	199,847	-	51,805
その他(工具、器具及び備品)	551,685	440,404	-	111,281	合計	1,302,411	822,218	-	480,192
合計	1,566,457	887,750	-	678,707					
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高 1年内 227,484 千円 1年超 498,610 合計 726,095 リース資産減損勘定残高 - 千円					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高 1年内 189,955 千円 1年超 340,719 合計 530,674 リース資産減損勘定残高 - 千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 (1) 支払リース料 278,537 千円 (2) リース資産減損勘定の取崩額 - (3) 減価償却費相当額 252,444 (4) 支払利息相当額 26,511 (5) 減損損失 -					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 (1) 支払リース料 249,687 千円 (2) リース資産減損勘定の取崩額 - (3) 減価償却費相当額 223,953 (4) 支払利息相当額 23,778 (5) 減損損失 -				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。 (減損損失) リース資産に配分された減損損失がないため省略しております。					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。 (減損損失) リース資産に配分された減損損失がないため省略しております。				



(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主として売買目的有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し短期貸付及び長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

デリバティブ取引は、買建取引の市場リスクを完全に相殺するための通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当責任者へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、一部の借入金に支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、金融商品運用基準に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,528,814	1,528,814	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,121,313	2,121,313	-
(3) 有価証券	15,097	15,097	-
(4) 短期貸付金	4,553	4,553	-
(5) 長期貸付金	1,567,684		
貸倒引当金( )	1,319,430		
	248,254	243,698	4,556
(6) 投資有価証券			
其他有価証券	586,755	586,755	-
(7) 敷金	342,546	259,650	82,896
(8) 保証金	240,278	224,197	16,080
資産計	5,087,610	4,984,077	103,532
(1) 支払手形及び買掛金	1,618,307	1,618,307	-
(2) 短期借入金	57,511	57,511	-
(3) 未払法人税等	56,320	56,320	-
(4) 長期借入金	663,428	645,524	17,903
(5) 社債	120,000	117,553	2,447
負債計	2,515,566	2,495,215	20,350
デリバティブ取引	-	-	-

( ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(6)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(5)長期貸付金(1年以内に回収予定のものを含む)

回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(7)敷金、(8)保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(5)社債

元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	13,978

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,528,814	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,121,313	-	-	-
短期貸付金	4,553	-	-	-
長期貸付金	-	248,254	-	-
敷金	-	-	-	342,546
保証金	-	240,278	-	-
合計	3,654,680	488,532	-	342,546

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金明細表」をご参照下さい。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

区分	平成21年3月31日
連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	13,464
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)	147,926

2 その他有価証券

区分	取得原価(千円)	平成21年3月31日	
		連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	865,150	748,717	116,433
合計	865,150	748,717	116,433

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	平成21年3月31日
内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,593
合計	15,593

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度においてその他有価証券について2,422,644千円の減損処理を行っております。その有価証券の時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価損益 1,633千円

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,967	2,248	719
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	583,788	583,788	-
合計	586,755	586,042	713

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 13,978千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	490,297	134,202	118
合計	490,297	134,202	118

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>
<p>(2)取引に関する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を、金利関連のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>
<p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では商品の輸入による為替変動リスクを回避することを目的として実需に基づき為替取引を行っております。また金利関連のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスク回避を目的としております。</p>
<p>(4)取引に係わるリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利関連のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先のうち高格付けを有する金融機関については、信用リスクはほとんどないと認識しております。 また、それ以外の取引相手先については、支払能力について第三者による確認をとっており、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>
<p>(5)取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、適切な資格を有する者の承認を得て行っております。</p>
<p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建				
	米ドル(注2)	3,216,320	2,708,480	370,669	370,669
	売建				
	米ドル(注3)	3,216,320	2,708,480	370,669	370,669
	合計				

(注1) 為替予約等の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 当該デリバティブ取引は、残存期間が約6年の包括的長期通貨スワップ取引であります。当グループは、平成27年7月までの毎月42,320千円を支払い、400千ドルを受け取ります。

(注3) 当該デリバティブ取引は、子会社株式取得における瑕疵担保請求権の行使によるものであり買建取引の市場リスクを完全に相殺するための取引であります。

(注4) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度末(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引				
	買建				
	米ドル	2,708,480	2,200,640	426,618	426,618
	売建				
	米ドル	2,708,480	2,200,640	426,618	426,618
	合計	-	-	-	-

(注1) 為替予約等の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 当該デリバティブ取引は、残存期間が約5年の包括的長期通貨スワップ取引であります。当社グループは、平成27年7月までの毎月42,320千円を支払い、400千ドルを受け取ります。

(注3) 当該デリバティブ取引は、子会社株式取得における瑕疵担保請求権の行使によるものであり買建取引の市場リスクを完全に相殺するための取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	60,000	20,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体となって処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社子会社である株式会社ボン・サンテは退職給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">35,206千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">35,206千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,206千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,944千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,944千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	35,206千円	(2) 未積立退職給付債務	35,206千円	(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金	35,206千円	(1) 勤務費用	8,944千円	(2) 退職給付費用	8,944千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社子会社である株式会社ボン・サンテは退職給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">31,269千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">31,269千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31,269千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,235千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,235千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	31,269千円	(2) 未積立退職給付債務	31,269千円	(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金	31,269千円	(1) 勤務費用	9,235千円	(2) 退職給付費用	9,235千円
(1) 退職給付債務	35,206千円																				
(2) 未積立退職給付債務	35,206千円																				
(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金	35,206千円																				
(1) 勤務費用	8,944千円																				
(2) 退職給付費用	8,944千円																				
(1) 退職給付債務	31,269千円																				
(2) 未積立退職給付債務	31,269千円																				
(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金	31,269千円																				
(1) 勤務費用	9,235千円																				
(2) 退職給付費用	9,235千円																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月 31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,603千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,979千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,855千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right;">39,437千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39,437千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,188,882千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,187,912千円</td> </tr> <tr> <td>子会社貸倒損失否認額</td> <td style="text-align: right;">71,756千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失否認額</td> <td style="text-align: right;">65,038千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">68,535千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">17,420千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">106,533千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産評価損</td> <td style="text-align: right;">22,723千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">954,562千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,066,132千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">46,464千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,396千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">7,797,358千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,672,760千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">124,598千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	未払事業税	19,603千円	賞与引当金	14,979千円	その他	4,855千円	繰延税金資産(流動)小計	39,437千円	評価性引当額	39,437千円	繰延税金資産(流動)合計	- 千円	繰越欠損金	4,188,882千円	貸倒引当金超過額	1,187,912千円	子会社貸倒損失否認額	71,756千円	債務保証損失否認額	65,038千円	土地評価損	68,535千円	固定資産除却損	17,420千円	減価償却費超過額	106,533千円	リース資産評価損	22,723千円	子会社株式評価損	954,562千円	有価証券評価損	1,066,132千円	その他有価証券評価差額金	46,464千円	その他	1,396千円	繰延税金資産(固定)小計	7,797,358千円	評価性引当額	7,672,760千円	繰延税金負債(固定)との相殺	124,598千円	繰延税金資産(固定)合計	- 千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,247千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,671千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,925千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right;">27,843千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">27,843千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,068,747千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,508,023千円</td> </tr> <tr> <td>子会社貸倒損失否認額</td> <td style="text-align: right;">136,794千円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">19,030千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">16,232千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">25,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">80,633千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,726千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">960,203千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">84,644千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">785千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">7,913,806千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,790,896千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">122,910千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	未払事業税	9,247千円	賞与引当金	13,671千円	その他	4,925千円	繰延税金資産(流動)小計	27,843千円	評価性引当額	27,843千円	繰延税金資産(流動)合計	- 千円	繰越欠損金	5,068,747千円	貸倒引当金超過額	1,508,023千円	子会社貸倒損失否認額	136,794千円	未収金	19,030千円	土地評価損	16,232千円	固定資産除却損	25,985千円	減価償却費超過額	80,633千円	退職給付引当金	12,726千円	子会社株式評価損	960,203千円	有価証券評価損	84,644千円	その他	785千円	繰延税金資産(固定)小計	7,913,806千円	評価性引当額	7,790,896千円	繰延税金負債(固定)との相殺	122,910千円	繰延税金資産(固定)合計	- 千円
未払事業税	19,603千円																																																																																						
賞与引当金	14,979千円																																																																																						
その他	4,855千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	39,437千円																																																																																						
評価性引当額	39,437千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	- 千円																																																																																						
繰越欠損金	4,188,882千円																																																																																						
貸倒引当金超過額	1,187,912千円																																																																																						
子会社貸倒損失否認額	71,756千円																																																																																						
債務保証損失否認額	65,038千円																																																																																						
土地評価損	68,535千円																																																																																						
固定資産除却損	17,420千円																																																																																						
減価償却費超過額	106,533千円																																																																																						
リース資産評価損	22,723千円																																																																																						
子会社株式評価損	954,562千円																																																																																						
有価証券評価損	1,066,132千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	46,464千円																																																																																						
その他	1,396千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	7,797,358千円																																																																																						
評価性引当額	7,672,760千円																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	124,598千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	- 千円																																																																																						
未払事業税	9,247千円																																																																																						
賞与引当金	13,671千円																																																																																						
その他	4,925千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	27,843千円																																																																																						
評価性引当額	27,843千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	- 千円																																																																																						
繰越欠損金	5,068,747千円																																																																																						
貸倒引当金超過額	1,508,023千円																																																																																						
子会社貸倒損失否認額	136,794千円																																																																																						
未収金	19,030千円																																																																																						
土地評価損	16,232千円																																																																																						
固定資産除却損	25,985千円																																																																																						
減価償却費超過額	80,633千円																																																																																						
退職給付引当金	12,726千円																																																																																						
子会社株式評価損	960,203千円																																																																																						
有価証券評価損	84,644千円																																																																																						
その他	785千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	7,913,806千円																																																																																						
評価性引当額	7,790,896千円																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	122,910千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	- 千円																																																																																						

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(3) 繰延税金負債(流動)	(3) 繰延税金負債(流動)
-	-
(4) 繰延税金負債(固定)	(4) 繰延税金負債(固定)
圧縮積立金 117,411千円	圧縮積立金 116,451千円
その他有価証券評価差額金 -千円	その他有価証券評価差額金 180千円
その他 7,187千円	その他 6,459千円
繰延税金負債(固定)小計 124,598千円	繰延税金負債(固定)小計 123,091千円
繰延税金資産(固定)との相殺 124,598千円	繰延税金資産(固定)との相殺 122,910千円
繰延税金負債(固定)合計 -千円	繰延税金負債(固定)合計 180千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。	税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

連結子会社

会社名	株式会社日本スウェーデン福祉研究所
決議年月日	平成18年5月31日
付与対象者の区分及び人数	株式会社日本スウェーデン福祉研究所の設立等に特別に尽力した3法人
自社株式オプション付与数(株)	普通株式11,000株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件	該当事項ありません。
対象勤務期間	該当事項ありません。
権利行使期間	平成18年6月1日から平成28年5月31日

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

自社株式オプション数

連結子会社

会社名	株式会社日本スウェーデン福祉研究所
権利確定後	
期首(株)	11,000
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	11,000

単価情報

連結子会社

権利行使価格(円)	1株につき50,000円
付与日における公正な評価単価(円)(注)	-

(注) 付与時単位あたり本源的価値が0であるため。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年3月31日)

自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

連結子会社

会社名	株式会社日本スウェーデン福祉研究所
決議年月日	平成18年 5 月31日
付与対象者の区分及び人数	株式会社日本スウェーデン福祉研究所の設立等に特別に尽力した 3 法人
自社株式オプション付与数(株)	普通株式11,000株
付与日	平成18年 5 月31日
権利確定条件	該当事項ありません。
対象勤務期間	該当事項ありません。
権利行使期間	平成18年 6 月 1 日から平成28年 5 月31日

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

自社株式オプション数

連結子会社

会社名	株式会社日本スウェーデン福祉研究所
権利確定後	
期首(株)	11,000
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	11,000

単価情報

連結子会社

権利行使価格(円)	1株につき50,000円
付与日における公正な評価単価(円)(注)	-

(注) 付与時単位あたり本源的価値が0であるため。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,058,804	12,094,256	3,569,762	2,869,944	2,049,833	848,352	28,490,952	-	28,490,952
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,058,804	12,094,256	3,569,762	2,869,944	2,049,833	848,352	28,490,952	-	28,490,952
営業費用	7,573,248	11,839,997	3,298,184	2,792,276	315,116	819,895	26,638,718	738,279	27,376,998
営業利益または営業 損失( )	514,444	254,259	271,578	77,667	1,734,716	28,457	1,852,234	(738,279)	1,113,954
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	4,494,104	2,103,736	3,252,139	1,139,405	537,060	292,564	11,819,011	2,307,209	14,126,220
減価償却費	344,959	79,078	91,423	71,442	-	13,132	600,037	13,458	613,495
減損損失	-	-	-	93,245	-	64,902	158,147	-	158,147
資本的支出	415,280	41,795	51,923	47,005	-	10,805	566,809	2,506	569,316

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。  
2 各事業区分に属する主要な製品の名称  
ダイカスト事業...アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売他  
食品流通事業.....酒類小売および食品の販売他  
酒類製造事業.....清酒、本格焼酎の製造販売他  
教育関連事業.....教育関係の出版事業及び書籍の販売他  
不動産事業.....不動産の売買及び仲介他  
その他の事業.....有価証券の取得及び管理他  
3 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	738,279	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,307,209	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,791,636	11,040,228	3,538,097	2,843,333	142	1,058,234	23,271,673	-	23,271,673
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	38,213	-	-	251	38,464	(38,464)	-
計	4,791,636	11,040,228	3,576,311	2,843,333	142	1,058,485	23,310,138	(38,464)	23,271,673
営業費用	4,823,519	10,952,606	3,151,964	2,694,974	9,002	1,021,974	22,654,042	469,490	23,123,532
営業利益または営業 損失( )	31,882	87,621	424,346	148,359	8,859	36,510	656,095	(507,954)	148,140
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	4,225,966	2,192,882	3,212,728	1,164,556	537,060	351,563	11,684,758	924,091	12,608,850
減価償却費	378,387	51,988	74,056	43,124	-	1,117	548,673	12,541	561,215
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	128,078	8,280	8,016	13,067	-	313	157,756	-	157,756

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

ダイカスト事業...アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鑄造用金型の製造販売他

食品流通事業.....酒類小売および食品の販売他

酒類製造事業.....清酒、本格焼酎の製造販売他

教育関連事業.....教育関係の出版事業及び書籍の販売他

不動産事業.....不動産の売買及び仲介他

その他の事業.....有価証券の取得及び管理他

3 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	523,465	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,189,082	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

4 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度以後に着手した工事契約から、成果の確実性が認められる工事については金額、工期にかかわらず、工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を採用することに変更しています。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「その他の事業」における当連結会計年度の売上高が93,900千円増加し、営業利益が30,119千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項ありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	株式会社エス ・サイエンス	東京都千 代田区	5,000,000	非鉄金属	13.0 (被所有 20.4)	資金の借入 役員の兼任	借入資金の 返済(注)1	400,000	-	-
							支払利息 (注)1	2,186	-	-
関連会 社	株式会 R I S E (旧:株式 会社ヒュー ネット)	東京都港 区	5,000,000	不動産	17.2	業務提携	不動産事業 業務提携 (注)2	500,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 借入資金の返済については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。

2 個別の不動産契約に基づく前渡金であります。業務提携契約は平成20年8月13日に解約しております。

3 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
役員及び 個人主要 株主	福村康廣	-	-	当社代表取締役 役社長	20.8	関係会社株 式の購入	関係会社株式 の購入(注)4	150,000	-	-	
							資金の貸付 (注)5	130,680	長期貸付金	130,680	
	永井 鑑	-	-	当社専務取締 役	0.6	資金の貸付	資金の貸付の 返済(注)5,9	150,546			その他流動 資産
							受取利息 (注)5.9	2,966			
	忍田登南	-	-	当社取締役	0.6	資金の貸付	貸付金の担保 差入(注)8	22,000	-	-	
							資金の貸付 (注)5.12	180,680	長期貸付金	185,585	
							資金の貸付の 返済(注)5,10	151,094			
							受取利息 (注)5	3,585	その他流動 資産	18	
	貸付金の担保 差入(注)8	24,000	-	-							
	重要な子 会社の役 員	山田国男	-	-	㈱ボン・サン テ代表取締役 会長	-	債務保証契 約の締結	債務保証契約 の締結 (注)2	370,669	-	-
	役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社エデュ ケーションコン サルタント (注)1	東京都中央 区	10,000	経営コンサル タント業 投資コンサル タント業	-	資金の貸付	資金の貸付 (注)5.11	580,061	長期貸付金	270,000
								貸付金の利息 (注)5.11	8,090	その他流 動資産	1,200
業務委託費の 支払(注)7								35,000	-	-	
賃貸料の受取 (注)6								1,200	-	-	
						債権の譲受 (注)3	300,000	-	-		



取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、当社代表取締役福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
- 2 山田国男氏は㈱国分との「通貨及び金利交換取引契約」の連帯保証をしております。なお、同氏は平成20年6月27日に㈱ボン・サンテの役員を退任しております。
- 3 債権の譲受は回収可能額を合理的に見積もり、金利等を勘案の上決定しております。
- 4 関係会社株式の購入につきましては、市場価格を勘案して決定しております。
- 5 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 6 賃貸料の受取りは、市場における一般取引条件と同様に決定しております。
- 7 業務委託費の支払いは、業務内容を勘案の上決定しております。
- 8 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。
- 9 資金の貸付の返済は、契約上は(有)アレスサポートに対する貸付に係るものでありますが、実質的には同社を経由した永井鑑との金銭消費貸借契約と認識しております。
- 10 資金の貸付の返済151,094千円は、契約上は(有)アレスサポート及び当社子会社と取引関係にある会社に対する貸付に係るものでありますが、実質的には同社を経由した忍田登南との金銭消費貸借契約と認識しております。
- 11 資金の貸付の期末残高270,000千円は契約上は今井輝彦に対する貸付であります。実質的には同人を経由した㈱エデュケーションコンサルタントとの金銭消費貸借契約と認識しております。
- 12 資金の貸付180,680千円のうち50,000千円は(有)アレスサポートに対する貸付であります。実質的には同社を経由した忍田登南との金銭消費貸借契約と認識しております。
- 13 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社エデュケーションコンサルタント(注)1	東京都中央区	10,000	経営コンサルタント業 投資コンサルタント業	-	材料の仕入	材料の仕入(注)2	163,134	買掛金	32,087

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、当社代表取締役福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
- 2 材料の仕入は、市場における一般取引条件と同様に決定しております。
- 3 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	株式会社エス ・サイエンス	東京都千 代田区	5,000,000	非鉄金属	19.3 (被所有 14.5)	-	不動産共同 プロジェクトに対する 出資(注)1	400,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 本プロジェクトは、平成21年10月20日に中止となり、出資の預け金は返還されております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要 株主	福村康廣	-	-	当社非常勤取 締役	26.1	-	不動産購 入(注)8	521,904	-	-
							支払手数 料返還金 の仮受 (注)9	1,764,000	-	-
							資金の借入 (注)3,10	337,117	-	-
							資金の借 入の返済	337,117	-	-
							借入金 の利息(注)3	332	-	-
							担保差入 (注)11	1,375,904	-	-
役員	永井 鑑	-	-	当社代表取締 役社長	0.6	-	資金の貸 付の返済 (注)4	12,000	長期貸付金	118,680
							受取利息 (注)4	2,718	その他流動 資産	1,379
							貸付金の 担保差入 (注)7	19,250	-	-
							関係会社 株式の購 入(注)12	75,000	-	-
	忍田登南	-	-	当社代表取締 役	0.6	-	資金の貸 付の返済 (注)4	12,000	長期貸付金 (注)13	173,585
							受取利息 (注)4	3,885	その他流動 資産	1,330
							貸付金の 担保差入 (注)7	21,000	-	-
							資金の貸付 (注)4,14	391,000	長期貸付金	300,000
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社エデュ ケーションコン サルタント(注)1	東京都 中央区	10,000	経営コンサル タント業 投資コンサル タント業	-	-	貸付金の利息 (注)4	6,107	その他流動 資産	175
							業務委託費の 支払(注)6	60,000	-	-
							賃料の受取 (注)5	1,326	その他流動 負債	118

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、当社代表取締役福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。

2 福村康廣氏は平成22年2月19日に当社役員を退任しております。なお、平成21年9月24日までは、当社代表取締役でありました。

- 3 資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 4 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
なお、株式会社エデュケーションコンサルタントに対する長期貸付金には、30百万円の貸倒引当金を計上しております。
- 5 賃貸料の受取りは、市場における一般取引条件と同様に決定しております。
- 6 業務委託費の支払いは、業務内容を勘案の上決定しております。
- 7 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。
- 8 不動産の購入価格につきましては、固定資産評価額をもとに物件の特異性を考慮して価格を決定しております。  
平成21年10月15日に本売買契約を取消しております。
- 9 過年度のエクイティ・ファイナンスに関するコンサルティング費用の返還を受けましたが、平成21年10月15日に取消し、一部借入に振替え、返済しております。
- 10 上記9の支払手数料返還金の返還にともない、未決済分を短期借入としたものです。
- 11 上記9の支払手数料返還金の返還にともない、損害賠償債務があるとされた場合に備え、不動産（土地330㎡・建物334㎡）及び当社株式（244万株）の担保提供を受けております。取引金額については、不動産は購入時の価格、株式は期末時価で評価しております。
- 12 関係会社株式の購入につきましては、市場価格を勘案して決定しております。
- 13 長期貸付金の期末残高173,585千円のうち54,905千円は、過去に当社の子会社であった会社の取引先に対する貸付に係るものでありますが、実質的には同社を経由した忍田登南との金銭消費貸借契約と認識しております。なお、同社に対する貸付金の全額について貸倒引当金を設定しております。
- 14 資金の貸付期末残高300,000千円のうち270,000千円は契約上は今井輝彦に対する貸付ではありますが、実質的には同人を経由した(株)エデュケーションコンサルタントとの金銭消費貸借契約と認識しております。
- 15 取引金額には消費税等が含まれておりません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	9円86銭	1株当たり純資産額	92円06銭
1株当たり当期純損失( )	2円01銭	1株当たり当期純損失( )	7円77銭
	-	当社は、平成21年7月31日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の平成21年3月期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失( )は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 98円58銭 1株当たり当期純損失( ) 20円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,176,120	8,569,691
普通株式に係る純資産額(千円)	9,176,017	8,569,447
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	102	244
普通株式の発行済株式数(千株)	934,858	93,485
普通株式の自己株式数(千株)	4,047	405
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	930,810	93,080

(2) 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失( ) (千円)	1,872,745	723,152
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	1,872,745	723,152
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	933,143	93,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 資本金の額の減少及び剰余金の処分

当社は、平成21年5月28日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催予定の当社第5期定時株主総会におきまして、下記のとおり、欠損てん補を目的とした資本金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

(1) 資本減少の要領

減少すべき資本金の額

会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額10,000,000,000円のうち2,000,000,000円を減少させ、「その他資本剰余金」を2,000,000,000円増加させます。

資本減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。

資本減少の日程(予定)

取締役会決議日	平成21年5月28日
株主総会決議日	平成21年6月26日
債権者異議申述最終期日	平成21年7月29日
効力発生日	平成21年7月30日

(2) 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記の効力が生じた後の「その他資本剰余金」6,018,887,014円のうち、4,561,366,009円を減少させ、繰越利益剰余金の額を4,561,366,009円増加させます。

2. 株式併合及び単元株式数の変更

平成21年5月28日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催予定の当社第5期定時株主総会におきまして、下記のとおり、株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合

併合の目的

当社株式の発行済株式総数を減少させ、1株当たりの資産及び利益指標を改善させるために、株式併合を行なうものであります。

株式併合の割合および時期

平成21年7月31日付をもって、当社普通株式10株を1株に併合いたします。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当期首に行なわれたと仮定した場合における「1株当たり情報」の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。

当連結会計年度

1株当たり純資産額	98円58銭
1株当たり当期純損失( )	20円07銭

なお、潜在株式調整後1株当たり金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 単元株式数の変更

変更の理由および内容

上記株式併合に伴い、既存株主様の議決権等の権利や市場での売買の利便性が損なわれないように考慮し、株式併合の効力発生を条件として、単元株式数を1,000株から100株に変更するものであります。

なお、効力発生日は平成21年7月31日であります。

3. 重要な連結子会社である株式会社東理理化学工業所の資本金の額の減少

当社の子会社である株式会社東理理化学工業所は平成21年5月15日開催の臨時株主総会において、下記のとおり資金調達を円滑にするため資本金の額の減少について付議することを決議いたしました。

(1) 資本減少の要領

減少すべき資本金の額

会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額400,000,000円のうち100,000,000円を減少させ、「その他資本剰余金」を100,000,000円増加させます。

資本減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。

(2) 資本減少の日程(予定)

債権者異議申述最終期日	平成21年5月29日
効力発生日	平成21年6月30日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
老松酒造(株)	第5回無担保社債	平成20年12月5日	150,000	120,000 (30,000)	1.45	無担保社債	平成25年12月25日
合計	-	-	150,000	120,000 (30,000)	-	-	-

(注) 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	30,000	30,000	30,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	156,277	57,511	2.16	-
1年以内に返済予定の長期借入金	479,256	310,406	2.16	-
1年以内に返済予定のリース債務	55,874	46,013	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	703,019	353,022	2.17	平成23年4月25日～平成27年12月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	59,990	33,635	-	平成23年4月9日～平成26年3月1日
合計	1,454,416	800,588		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	209,972	102,011	38,536	1,428
リース債務	10,167	10,167	7,241	3,151

(2) 【その他】

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	5,522,283	5,580,492	6,605,577	5,563,320
税金等調整前 四半期純利益又は純損失( ) (千円)	75,326	19,559	117,229	888,880
四半期純利益又は純損失( ) (千円)	71,163	13,447	90,778	898,542
1株当たり四半期純利益又は純 損失( )(円銭)	0.08	0.14	0.98	9.65

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	277,387	365,271
預け金	15,977	-
有価証券	13,464	15,097
販売用不動産	537,060	537,060
貯蔵品	44	94
前払費用	6,098	12,809
短期貸付金	42,488	759
関係会社短期貸付金	90,000	90,000
未収入金	187,198 <sub>1</sub>	239,163 <sub>1</sub>
立替金	9,706 <sub>1</sub>	42
その他	95,573	525
流動資産合計	1,274,999	1,260,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	103,019	103,019
減価償却累計額及び減損損失累計額	74,120	83,808
建物(純額)	28,898	19,211
構築物	2,115	2,115
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,115	2,115
構築物(純額)	-	-
車両運搬具	1,720	1,720
減価償却累計額	931	1,719
車両運搬具(純額)	788	0
工具、器具及び備品	9,958	9,971
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,636	5,947
工具、器具及び備品(純額)	5,321	4,024
土地	32,610	32,610
有形固定資産合計	67,619	55,845
無形固定資産		
ソフトウェア	1,983	1,229
無形固定資産合計	1,983	1,229
投資その他の資産		
投資有価証券	230,392	75
関係会社株式	4,546,443 <sub>3</sub>	4,582,845 <sub>3</sub>
出資金	4,200	4,200
長期貸付金	1,214,075	1,273,734
役員に対する長期貸付金	261,360	237,360
関係会社長期貸付金	2,680,700	2,928,384



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期未収入金	300,000	334,622
破産更生債権等	1,599,550	1,601,700
その他	20,014	16,904
貸倒引当金	2,550,270	3,667,587
投資その他の資産合計	8,306,465	7,312,240
固定資産合計	8,376,068	7,369,315
資産合計	9,651,067	8,630,139
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	50,400	-
未払金	171,140	119,531
未払費用	9,044	9,763
未払法人税等	33,567	2,502
未払消費税等	3,205	-
前受金	1,382	1,382
預り金	9,204	5,538
賞与引当金	-	1,650
その他	52,249	118
流動負債合計	330,191	140,487
固定負債		
長期預り敷金	5,741	5,741
繰延税金負債	-	0
固定負債合計	5,741	5,742
負債合計	335,933	146,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000,000	8,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	4,018,887	1,457,521
資本剰余金合計	4,018,887	1,457,521
利益剰余金		
その他利益剰余金	4,561,366	946,377
繰越利益剰余金	4,561,366	946,377
利益剰余金合計	4,561,366	946,377
自己株式	27,226	27,234
株主資本合計	9,430,294	8,483,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,159	0
評価・換算差額等合計	115,159	0
純資産合計	9,315,134	8,483,910

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債純資産合計	9,651,067	8,630,139

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,088,780	420,379
売上原価	302,110	-
売上総利益	786,670	420,379
販売費及び一般管理費	704,285	393,057
営業利益	82,384	27,321
営業外収益		
受取利息	40,244	27,928
受取配当金	-	643
有価証券運用益	107,310	1,633
受取賃貸料	2,316	3,419
その他	1,096	2,188
営業外収益合計	150,967	35,813
営業外費用		
支払利息	7,911	480
支払手数料	-	4,749
その他	-	4,149
営業外費用合計	7,911	9,378
経常利益	225,440	53,756
特別利益		
投資有価証券売却益	-	131,289
未払配当金戻入益	-	16,258
特別利益合計	-	147,548
特別損失		
投資有価証券評価損	2,420,900	-
関係会社株式評価損	2,094,123	8,598
貸倒損失	4,626	-
貸倒引当金繰入額	237,220	1,117,317
その他	-	32,434
特別損失合計	4,756,870	1,158,349
税引前当期純損失( )	4,531,430	957,044
法人税、住民税及び事業税	29,935	10,667
法人税等合計	29,935	10,667
当期純損失( )	4,561,366	946,377

## 【売上原価明細書】

## 不動産販売原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
購入販売用不動産				
1 購入販売用不動産	300,240	99.4	-	
2 租税公課	1,869	0.6	-	
不動産販売原価	302,110	100.0	-	-

(注) 購入販売用不動産は、一括仕入による土地の販売原価であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,995,800	10,000,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	1,995,800	2,000,000
当期変動額合計	1,995,800	2,000,000
当期末残高	10,000,000	8,000,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,998,950	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	2,998,950	-
当期変動額合計	2,998,950	-
当期末残高	-	-
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	6,037,652	4,018,887
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	1,995,800	2,000,000
資本準備金の取崩	2,998,950	-
欠損填補	7,013,515	4,561,366
当期変動額合計	2,018,765	2,561,366
当期末残高	4,018,887	1,457,521
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,036,602	4,018,887
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	1,995,800	2,000,000
欠損填補	7,013,515	4,561,366
当期変動額合計	5,017,715	2,561,366
当期末残高	4,018,887	1,457,521
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,013,515	4,561,366
当期変動額		
欠損填補	7,013,515	4,561,366
当期純損失( )	4,561,366	946,377
当期変動額合計	2,452,149	3,614,988
当期末残高	4,561,366	946,377
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,013,515	4,561,366

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	7,013,515	4,561,366
当期純損失( )	4,561,366	946,377
当期変動額合計	2,452,149	3,614,988
<b>当期末残高</b>	4,561,366	946,377
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,223	27,226
当期変動額		
自己株式の取得	24,003	7
当期変動額合計	24,003	7
当期末残高	27,226	27,234
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,015,663	9,430,294
当期変動額		
当期純損失( )	4,561,366	946,377
自己株式の取得	24,003	7
当期変動額合計	4,585,369	946,384
当期末残高	9,430,294	8,483,909
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	249,143	115,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,984	115,160
当期変動額合計	133,984	115,160
当期末残高	115,159	0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	249,143	115,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,984	115,160
当期変動額合計	133,984	115,160
当期末残高	115,159	0
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,766,519	9,315,134
当期変動額		
当期純損失( )	4,561,366	946,377
自己株式の取得	24,003	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,984	115,160
当期変動額合計	4,451,384	831,224
当期末残高	9,315,134	8,483,910

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p>
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによる当事業年度における損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>貯蔵品...個別法</p>	<p>販売用不動産 同左</p> <p>-</p>
3 固定資産の減価償却の 方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>建物 2～35年</p> <p>建物附属設備 3年</p> <p>構築物 3～16年</p> <p>工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>車両運搬具 2年</p>	<p>貯蔵品...同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度における損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準          5 その他財務諸表作成のための基本となる事項	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては支給見込額がないため、賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理について 同左 連結納税制度の適用 同左</p>

[次へ](#)

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>未収入金 196,116千円</p> <p>立替金 3,011千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借り入れに対し債務保証を行っております。</p> <p>老松酒造(株) 322,447千円</p> <p>次の関係会社について、仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)ボン・サンテ 52,718千円</p> <p>次の関係会社について、仕入債務の一部、借入金の一部に対し再保証を行っております。</p> <p>(株)ボン・サンテ 48,000千円</p> <p>3 貸付有価証券が次の科目に含まれております。</p> <p>関係会社株式 81,000千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>未収入金 229,759千円</p> <p>未払金 115,780千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借り入れに対し債務保証を行っております。</p> <p>老松酒造(株) 98,000千円</p> <p>次の関係会社について、仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)ボン・サンテ 122,740千円</p> <p>3 貸付有価証券が次の科目に含まれております。</p> <p>関係会社株式 111,000千円</p>

[次へ](#)

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>1 関係会社との取引に係る注記</p> <p>売上高 780,420千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は1.9%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.1%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">165,450千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">201,351千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">44,879千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">52,572千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">160,161千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">14,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,458千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p>	役員報酬	165,450千円	業務委託費	201,351千円	賃借料	44,879千円	租税公課	52,572千円	給料	160,161千円	支払手数料	14,052千円	減価償却費	13,458千円	<p>1 関係会社との取引に係る注記</p> <p>売上高 420,236千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は0.1%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.9%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">173,841千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">168,043千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">39,452千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">23,802千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">22,780千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">18,022千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,541千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,650千円</td> </tr> </table> <p>3 特別損失のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">8,598千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157,530千円</td> </tr> </table>	役員報酬	173,841千円	業務委託費	168,043千円	賃借料	39,452千円	租税公課	23,802千円	給料	22,780千円	支払手数料	18,022千円	減価償却費	12,541千円	賞与引当金繰入額	1,650千円	関係会社株式評価損	8,598千円	貸倒引当金繰入額	157,530千円
役員報酬	165,450千円																																		
業務委託費	201,351千円																																		
賃借料	44,879千円																																		
租税公課	52,572千円																																		
給料	160,161千円																																		
支払手数料	14,052千円																																		
減価償却費	13,458千円																																		
役員報酬	173,841千円																																		
業務委託費	168,043千円																																		
賃借料	39,452千円																																		
租税公課	23,802千円																																		
給料	22,780千円																																		
支払手数料	18,022千円																																		
減価償却費	12,541千円																																		
賞与引当金繰入額	1,650千円																																		
関係会社株式評価損	8,598千円																																		
貸倒引当金繰入額	157,530千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	47,663	4,000,276	-	4,047,939

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 276株

会社法165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得により増加 4,000,000株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,047,939	905	3,643,825	405,019

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 857株

減少数の主な内訳は次のとおりであります。

平成21年7月31日付で10株を1株に株式併合した事による減少 3,643,824株

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注)時価を把握することが困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,999,129
合計	3,999,129

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	賞与引当金
12,662千円	671千円
賞与引当金	繰延消費税
882千円	3,099千円
繰延消費税	繰延税金資産(流動)小計
4,771千円	3,771千円
繰延税金資産(流動)小計	評価性引当額
18,316千円	3,771千円
評価性引当額	繰延税金資産(流動)合計
18,316千円	-千円
繰延税金資産(流動)合計	
-千円	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金	繰越欠損金
2,819,760千円	3,798,655千円
有形固定資産減価償却超過額	未収金
156千円	17,846千円
固定資産除却損	固定資産除却損
16,361千円	13,543千円
土地評価損	土地評価損
13,583千円	13,583千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
1,065,542千円	81,400千円
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
952,120千円	906,780千円
貸倒引当金超過額	貸倒引当金超過額
1,116,533千円	1,443,437千円
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産(固定)小計
46,869千円	6,275,246千円
繰延税金資産(固定)小計	評価性引当額
6,030,928千円	6,275,246千円
評価性引当額	繰延税金資産(固定)合計
6,030,928千円	-千円
繰延税金資産(固定)合計	
-千円	
	繰延税金負債(流動)
	その他有価証券評価差額金
	0千円
	繰延税金負債(流動)合計
	0千円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額		
	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)		車両運搬具 (千円)	合計 (千円)
取得価格相当額	17,475	17,475	取得価格相当額	17,475	17,475
減価償却累計額 相当額	5,902	5,902	減価償却累計額 相当額	8,735	8,735
期末残高相当額	11,573	11,573	期末残高相当額	8,740	8,740
未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	3,601 千円		1年以内	3,601 千円	
1年超	10,212 "		1年超	6,611 "	
合計	13,813 千円		合計	10,212 千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額			支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額		
支払リース料	3,601 千円		支払リース料	3,601 千円	
減価償却費相当額	2,833 "		減価償却費相当額	2,833 "	
支払利息相当額	957 "		支払利息相当額	765 "	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法		
・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする 定額法によっております。			・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする 定額法によっております。		
利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法		
・リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。			・リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	10円01銭	91円15銭
1株当たり当期純損失( )	4円89銭	10円17銭
	-	<p>当社は、平成21年7月31日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の平成21年3月期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 100円08銭 1株当たり当期純損失 48円84銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1 潜在株式調整後当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,315,134	8,483,910
普通株式に係る純資産額(千円)	9,315,134	8,483,910
普通株式の発行済株式数(千株)	934,858	93,485
普通株式の自己株式数(千株)	4,047	405
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	930,810	93,080

(2) 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失( )(千円)	4,561,366	946,377
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	4,561,366	946,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	933,143	93,080
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-



(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 資本金の額の減少及び剰余金の処分

当社は、平成21年5月28日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催予定の当社第5期定時株主総会におきまして、下記のとおり、欠損てん補を目的とした資本金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

(1) 資本減少の要領

減少すべき資本金の額

会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額10,000,000,000円のうち2,000,000,000円を減少させ、「その他資本剰余金」を2,000,000,000円増加させます。

資本減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。

資本減少の日程(予定)

取締役会決議日	平成21年5月28日
株主総会決議日	平成21年6月26日
債権者異議申述最終期日	平成21年7月29日
効力発生日	平成21年7月30日

(2) 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記の効力が生じた後の「その他資本剰余金」6,018,887,014円のうち、4,561,366,009円を減少させ、繰越利益剰余金の額を4,561,366,009円増加させます。

2. 株式併合及び単元株式数の変更

平成21年5月28日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催予定の当社第5期定時株主総会におきまして、下記のとおり、株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合

併合の目的

当社株式の発行済株式総数を減少させ、1株当たりの資産及び利益指標を改善させるために、株式併合を行なうものであります。

株式併合の割合および時期

平成21年7月31日付をもって、当社普通株式10株を1株に併合いたします。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当期首に行なわれたと仮定した場合における「1株当たり情報」の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。

当事業年度

1株当たり純資産額	100円08銭
1株当たり当期純損失( )	48円88銭

なお、潜在株式調整後1株当たり金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 単元株式数の変更

変更の理由および内容

上記株式併合に伴い、既存株主様の議決権等の権利や市場での売買の利便性が損なわれないように考慮し、株式併合の効力発生を条件として、単元株式数を1,000株から100株に変更するものであります。

なお、効力発生日は平成21年7月31日であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	株式会社神戸物産	9,900	15,097
計			9,900	15,097

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	株式会社R I S E	571	2
		株式会社クオッツ	73,000	73
計			73,571	75

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	103,019	-	-	103,019	83,808	9,687	19,211
構築物	2,115	-	-	2,115	2,115	-	-
車両運搬具	1,720	-	-	1,720	1,719	788	0
工具、器具及び備品	9,958	13	-	9,971	5,947	1,311	4,024
土地	32,610	-	-	32,610	-	-	32,610
有形固定資産計	149,424	13	-	149,437	93,591	11,786	55,845
無形固定資産							
ソフトウェア	3,772	-	-	3,772	2,543	754	1,229
無形固定資産計	3,772	-	-	3,772	2,543	754	1,229

(注) 1 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,550,270	1,117,317	-	-	3,667,587
賞与引当金	-	1,650	-	-	1,650

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	227
預金	
普通預金	336,922
定期預金	20,120
別段預金	7,324
その他	677
計	365,044
合計	365,271

b 販売用不動産

名称	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
北海道物件	11,149.47	361,660
赤坂物件	2,292.45	175,400
合計	13,441.92	537,060

c 貯蔵品

名称	金額(千円)
収入印紙他	94
合計	94

e 短期貸付金

相手先	金額(千円)
木村 守	759
計	759

f 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)創育	42,000
(株)なごみ設計	18,000
(株)ウィッツ	28,000
(株)日本スウェーデン福祉研究所	2,000
計	90,000

g 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)東京理化工業所	900,000
老松酒造(株)	1,900,000
(株)ボン・サンテ	774,929
(株)創育	300,000
(株)なごみ設計	104,200
(株)ウィッツ	20,000
(株)エス・サイエンス	583,715
計	4,582,845

h 長期貸付金

相手先	金額(千円)
今井 輝彦	564,700
(株)フェリックス	187,870
國分 健一	145,350
(有)アレスサポート	123,749
高橋 健治	110,000
その他	142,064
計	1,273,734

i 役員に対する長期貸付金

相手先	金額(千円)
永井 鑑	118,680
忍田 登南	118,680
計	237,360

j 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)東京理化工業所	2,023,800
(株)ボン・サンテ	490,000
(株)創研	136,384
(株)シャフト	108,500
その他	169,700
計	2,928,384

k 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
アルファドーム	1,601,700
計	1,601,700

負債の部

特記事項はありません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、自己その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.tori-holdings.co.jp/">http://www.tori-holdings.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 第5期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	平成21年6月26日関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 第5期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	平成21年6月26日関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、確認書	事業年度 第6期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) 事業年度 第6期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日) 事業年度 第6期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	平成21年8月14日関東財務局長に提出。 平成21年11月13日関東財務局長に提出。 平成22年2月15日関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 第2期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) 事業年度 第3期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) 事業年度 第4期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) 事業年度 第4期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	平成22年2月15日関東財務局長に提出。 平成22年2月15日関東財務局長に提出。 平成22年2月15日関東財務局長に提出。 平成22年6月29日関東財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 第5期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 事業年度 第5期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	平成22年2月15日関東財務局長に提出。 平成22年6月29日関東財務局長に提出。
(6) 内部統制報告書の訂正報告書	事業年度 第5期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	平成22年2月15日関東財務局長に提出。
(7) 半期報告書の訂正報告書	事業年度 第4期中(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)	平成22年2月15日関東財務局長に提出。
(8) 四半期報告書の訂正報告書、確認書	事業年度 第5期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	平成22年2月15日関東財務局長に提出。
(9) 確認書の訂正確認書	事業年度 第5期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 事業年度 第5期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	平成22年2月18日関東財務局長に提出。 平成22年2月19日関東財務局長に提出。
(10) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書	平成21年9月29日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社東理ホールディングス  
取締役会 御中

### アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中大丸印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木右近印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出事由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月28日開催の取締役会において資本金の額の減少及び剰余金の処分について決議している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月28日開催の取締役会において株式併合及び単元株式数の変更について決議している。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、重要な連結子会社である株式会社東京理化学工業所は、平成21年5月15日開催の臨時株主総会において資本金の額の減少について決議している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東理ホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東理ホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 内部統制報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の5第1項の規定に基づき内部統制報告書を訂正している。当監査法人は訂正後の内部統制報告書について監査を行った。
2. 内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある全社的な統制及び決算財務報告プロセスにおいて、重要な欠陥を構成した内部統制上の不備に関連した一部の取引は、調査委員会による調査が行われ、その結果特定した必要な修正は全て連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査において、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続及び範囲を決定しているため、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

株式会社東理ホールディングス  
取締役会 御中

### アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中大丸印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木右近印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理基準に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東理ホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東理ホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある全社的な統制及び決算財務報告プロセスにおいて、重要な欠陥を構成した内部統制上の不備に関連した取引は、会社により内容の再検討が行われ、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年2月15日

株式会社東理ホールディングス  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中大丸印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木右近印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出事由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月28日開催の取締役会において資本金の額の減少及び剰余金の処分について決議している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月28日開催の取締役会において株式併合及び単元株式数の変更について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

株式会社東理ホールディングス  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中大丸印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 法木右近印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。